

令和4年度  
事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

総合政策部

# ○事業別決算説明について

## 1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

## 2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円



令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円  
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和4年度は●●課で実施した事業が  
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P122～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	町内会関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
198,240	187,155				20 (手数料)	187,135
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11,085		7,668		3,417	

## 【目的】

町内会との連携・協力の下、行政情報を迅速かつ適切に市民へ伝達することで、円滑な市政運営を図るとともに、町内会活動に資する情報提供及び補助事業により町内会活動を支援し、活力ある地域づくりを推進する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■町内会事務委託 137,185

○令和4年度目標

広報上越及び議会報その他広報誌のほか、各種行政情報を迅速かつ確実に市民へ伝達する。

○実施内容、これまでの経過等

円滑な市政運営を図るため、821の町内会との事務委託を通じて、原則として毎月1回、広報上越と合わせて各種行政文書を配布することにより、市民への行政情報の伝達を行った。

<委託料の算定：均等割額、世帯割額及び諸経費の合計額>

区分	委託単価等	備考
均等割額	31,200円/町内会	1町内会に対する年額
世帯割額	1,248円/世帯	1世帯に対する年額
諸経費	均等割額と世帯割額の合計額の15%	1町内会に対する年額

○目標達成状況

町内会事務委託契約を結び、広報上越及び議会報その他広報紙のほか、各種行政情報文書を市民へ伝達することができた。

■集会場整備費補助 49,970

○令和4年度目標

申請のあった全ての町内会集会場の整備等が完了した状態とする。

決算書 (P122～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	町内会関係費		

○実施内容、これまでの経過等

<補助実績>

区 分	件 数	補助額
新築	1件	7,431
修繕等	57件	42,308
耐震診断	1件	66
耐震補強工事	0件	0
緊急修繕	1件	165
合 計	60件	49,970

○目標達成状況

補助申請があった全ての町内会集会所の新築・修繕等に対して補助金を交付し、町内会集会所の適正な整備に資することができた。

【事業の成果】

- ・町内会への事務委託では、市政に関する情報伝達や市政に必要な委員等の推薦などが適切に行われた。
- ・集会所整備費補助では、町内会の負担を軽減することで集会所の新築・修繕等の施設整備が促進されていることから、基礎的な地域コミュニティ活動の維持や活性化につながっている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和2年度から見直した町内会事務委託料について、業務内容や委託料の積算の考え方を改めて整理した上で、見直しの検討に着手する必要がある。
- ・災害時等の緊急連絡用の手段としてファックスを使用しているが、他の情報伝達手段の導入も含め、検討する必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：集会所の新築を取りやめたことに伴う町内会集会所設置費等補助金の残 7,500

新型コロナウイルス感染症の影響により町内会長まちづくりの集いを中止したことに伴う講演会負担金の残ほか 168

そ の 他：新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業を縮小した町内会長連絡協議会の補助金を減額したことに伴う残 730

町内会長緊急連絡用ファックスの移設等の件数が当初見込みを下回ったことに伴う残 296

世帯数が当初見込みを下回ったことに伴う町内会事務委託料の残 769

町内会集会所設置費等補助金の実績が当初見込みを下回ったことに伴う残 1,320

配達件数が当初見込みを下回ったことに伴う荷物配達業務委託料の残ほか 302

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	非核平和友好都市宣言推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,101 【3,202】	2,077					2,077
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	24			3	21	

## 【目的】

戦後75年以上が経過する中で、年々薄らいでいく戦争の記憶を後世に伝承し、平和を尊ぶ市民意識の向上及び非核平和友好都市宣言の趣旨の普及を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■平和展の開催 590

## ○令和4年度目標

戦争の記憶が薄れる中、市民一人一人が戦争を身近なこととして受け止め、平和について改めて考える機会となるよう、展示内容や周知方法を工夫し、令和3年度実績(1,494人)を上回る来場者を確保するとともに、来場者の非核平和に関する意識の向上を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 平和展

- ・「戦争体験を後世に伝える」をテーマに、戦争体験者等の体験談や体験談にまつわる資料展示に加え、新たに作成した証言動画の映像を流した。
- ・画家の丸木位里氏と丸木俊氏が共同で制作した「原爆の図」のレプリカ及び広島平和記念資料館提供の「原爆の絵」をパネル展示したほか、戦禍にあるウクライナの現状を伝える写真パネルを展示した。

開催日	7月8日(金)から8月14日(日)まで(31日間)
会場	小川未明文学館(高田図書館1階)
来場者数	1,395人

## (2) 巡回ミニ平和展

市内小中学校を対象とした巡回ミニ平和展を、令和4年度は小学校18校、中学校8校で実施。当市にまつわる戦争関連資料や原爆関連資料を学校行事にあわせて展示し、児童生徒のほか、地域の方からも見ていただく機会を設けた。

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	非核平和友好都市宣言推進事業		

○目標達成状況

- ・開催期間が新型コロナウイルス感染症の流行期と重なったことや、小中学校の学習利用がなかったため、目標の来場者数を上回ることができなかった。一方で、来場された方からは、改めて平和の大切さについて考え、認識を深める機会となったという感想を多くいただいた。
- ・例年、平和展の来場者から一定の評価を得ていることから、新しく会場に足を運んでもらう人を増やすため、小中学校も含めた市民へのPRを更に行っていく必要がある。

■戦争体験伝承事業 1,487

○令和4年度目標

戦争体験者の高齢化が進む中、戦争体験を伝承する後継者の育成を図り、その後の取組につなげるとともに、年々少なくなる戦争体験者の記憶を残すため証言動画を作成し、後世に継承する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平和記念公園及び展示館の適切な維持管理を行うとともに、展示館にある戦争の記憶を後世に伝える資料を広く公開した。
- ・戦争体験者の証言動画を、平和展や市ホームページ、YouTubeで公開することにより、広く市民に啓発した。

○目標達成状況

市内在住の10人の方から、自身が体験した戦争の記憶や次代を担う人々への思いを語っていただき、映像として保存、活用することができた。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施する事業に制約はあったものの、新たに戦争体験談の動画配信を行うなど、平和の大切さを次世代につなぐ取組を継続して実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

戦争体験者の生の声を聞く機会が失われつつある中であって、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代にどう伝えていくかを引き続き検討しながら取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金：平和展ポスター、リーフレットの印刷製本費 3

その他：平和展の実施に伴う報償費、通信運搬費等の残 7

戦争体験証言動画作成、平和記念展示館の管理に伴う報償費、光熱水費等の残 14

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	区総合事務所管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,946	23,789				869 (財権収入 諸収入)	22,920
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,157			954	1,203	

## 【目的】

安塚区、牧区、名立区の各区総合事務所庁舎の維持管理を適切に行う。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

コミュニティプラザと同一建物や棟続きとなっていない安塚区、牧区及び名立区の総合事務所庁舎の適切な維持管理に必要な業務を行う。

## &lt;各区総合事務所の概要&gt;

地域自治区名	建築年月	概要	延床面積	敷地面積
安塚区	昭和46年10月	鉄筋コンクリート造 3階建 附属施設 自転車小屋1棟	1,626.96 m <sup>2</sup>	5,965.88 m <sup>2</sup>
牧区	昭和39年8月	鉄筋コンクリート造 3階建 (一部4階建) 附属施設 車庫ほか1棟	1,229.43 m <sup>2</sup>	938.48 m <sup>2</sup>
名立区	昭和60年10月	鉄筋コンクリート造 3階建 附属施設 車庫ほか2棟	2,638.91 m <sup>2</sup>	4,573.29 m <sup>2</sup>

## &lt;各区総合事務所庁舎管理に係る決算額&gt;

地域自治区名	決算額	主な経費
安塚区	5,830	施設管理委託料(2,871)、電気料金(1,203)、営繕修繕料(480)、燃料費(392)、網戸設置工事(332)
牧区	5,441	施設管理委託料(2,285)、電気料金(1,201)、燃料費(488)、電信電話料(405)、網戸設置工事(332)
名立区	12,518	施設管理委託料(3,980)、電気料金(3,067)、営繕修繕料(3,045)、燃料費(1,421)、電信電話料(297)
計	23,789	

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	区総合事務所管理費		

**【事業の成果】**

施設の適切な維持管理を通じて、各区総合事務所の機能を保持し、行政サービスを継続的に提供する環境を確保した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

各区総合事務所庁舎を今後も適切に維持管理し、施設の安全性及び利便性を確保する。

**【執行残額について】**

入札差金：区総合事務所施設管理委託料 954

その他：光熱水費、燃料費、修繕料等が当初見込みを下回ったことによる残 1,203



(単位：千円)

決算書 (P128～P131)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	区総合事務所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,224	18,820			12,300		6,520
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	404			404		

### 【目的】

各区総合事務所庁舎の機能や環境を維持するために必要な整備を行う。

### 令和4年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・名立区総合事務所 電話設備入替工事 2,156
- ・名立区総合事務所 非常用発電機入替工事 16,507
- ・名立区総合事務所 非常用発電機入替工事に伴う運搬等手数料 157

### 【事業の成果】

予定した工事を工期内に完了し、施設の機能を維持することができた。

### 【執行残額について】

入札差金：非常用発電機入替工事 404

(単位：千円)

決算書 (P134～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	財産管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
147,703 【207,983】	147,547				102,158 (寄附金)	45,389
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	156				156	

## 【目的】

当市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向を踏まえた当市の地域振興及び諸課題の解決を図る事業などに要する経費に充てる。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■ふるさと上越応援寄附金の管理、運用

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・インターネットの「ふるさと納税ポータルサイト」の利用開始に向け、市のPRページ等を構築するとともに、説明会の開催等を通じて返礼品を提供する事業者及び製品の募集を行った。
- ・寄附の募集について、8月に開設したポータルサイトを始め、各種イベントや当市所縁の方々とのネットワークを活用した周知に取り組んだ。
- ・寄附者の意向に沿った寄附金の活用を図るため、寄附金の使途項目を12項目から14項目に拡充した。
- ・「上越市ふるさと上越応援基金」を設置し、年度を越えて寄附金を活用できる環境を整備した。

## &lt;寄附金の実績&gt;

寄附者	市内	市外	合計
件数	21件	5,895件	5,916件
金額	7,071,880円	100,893,400円	107,965,280円

(参考) 令和3年度
69件
16,426,614円

決算書 (P134～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	財産管理費		

< 寄附金の使途 >

(単位:円)

寄附項目	件数	寄附金額		
		合計	4～12月分	令和5年 1～3月分
①水族博物館うみがたりの魅力向上	474	7,156,000	6,531,000	625,000
②高田城址公園の桜の保全及び公園整備	333	5,689,780	5,183,780	506,000
③春日山城跡の保存及び整備並びに謙信公関連事業の推進	244	4,198,000	3,830,000	368,000
④文化財及び歴史的建造物の保護	175	4,791,000	2,499,000	2,292,000
⑤スポーツの振興	66	1,577,000	1,464,000	113,000
⑥地域の特色を活かしたまちづくりの推進	169	3,931,000	3,417,000	514,000
⑦上越産品の充実及び産業振興	314	5,018,000	4,393,000	625,000
⑧移住及び定住の促進	94	1,671,100	1,596,000	75,100
⑨出産及び子育て支援	815	14,689,400	12,719,400	1,970,000
⑩教育環境の整備	229	4,278,000	3,878,000	400,000
⑪高齢者福祉の推進	292	4,868,000	4,405,000	463,000
⑫障害者福祉の推進	81	1,649,000	1,451,000	198,000
⑬社会福祉施設等の整備	35	605,000	553,000	52,000
⑭市長にお任せ	2,595	47,844,000	38,238,000	9,606,000
合計	5,916	107,965,280	90,158,180	17,807,100

※寄附金の積立てについて

- ・令和4年4月から12月までの間の寄附金は、その使途に応じて、「上越市ふるさと上越応援基金」等の各基金に令和4年度末に積み立てる。
- ・令和5年1月から3月までの間の寄附金は、令和4年度歳計剰余金として令和5年度に歳入し、令和5年4月から12月までの寄附金と合わせて、各基金へ令和5年度末に積み立てる。

< 返礼品の上位品目 (件数ベース) >

- ①米 (約20%)    ②日本酒 (約16%)    ③洋酒 (約12%)  
④餅 (約6%)    ⑤果物 (約6%)

【事業の成果】

- ・ポータルサイトを積極的に活用するとともに、120の事業者から約1,600の返礼品を提供する体制が整った結果、令和4年度の寄附額は、5千万円とした当初の計画を大きく上回り、各種事業の財源確保につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・財源確保のみならず、上越産品の需要創出や販路拡大、市全体の魅力発信につながるよう、返礼品の一層の充実や寄附者へのPR強化に取り組む。

【執行残額について】

その他：手数料等の端数残ほか 156

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2款1項7目 企画費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	土地利用対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
644	573		298			275
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	71				71	

## 【目的】

上越市大規模開発行為の適正化に関する条例や国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度を通じて、総合計画の土地利用構想や市の各種計画に適合した土地利用を推進する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

- ・上越市大規模開発行為の適正化に関する条例に基づき、市内の大規模な土地利用を審査し、総合計画を始めとする市の各種計画や関係法令に適合した土地利用を推進する。
- ・国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度を通じて、市内の大規模な土地取引情報を把握するとともに、総合計画を始めとする市の各種計画や関係法令に適合した土地利用を推進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 上越市大規模開発行為の適正化に関する条例の運用

条例に基づく大規模開発行為に係る開発協定の締結件数：0件

## ＜開発協定の締結件数＞

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
締結件数	0件	1件	2件	1件	0件	0件
開発内容	-	土採取	土採取	宅地の造成	-	-

## (2) 国土利用計画法に基づく土地売買等届出書の審査(県経由事務)

土地売買等届出書を審査し、市の意見を付して県に提出した。

届出件数：16件

## ＜土地売買等の届出件数＞

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
届出件数	60件	79件	41件	64件	41件	16件

決算書 (P136～P137)	2款1項7目 企画費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	土地利用対策費		

- (3) 新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱に係る協議書の受付（県経由事務）  
協議書の受付件数：0件

○目標達成状況

国土利用計画法に基づく大規模な土地取引に係る届出16件について、市の意見を付して、県に送付し、県から届出者に対して市の各種計画等との整合性を踏まえた指導が行われ、適正な土地利用が推進された。

【事業の成果】

市内における土地取引について適正に審査を行い、関係法令や市の各種計画等に適合した土地利用を推進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

国土利用計画法で規定された土地売買等の届出期限を超えた事案が2件あったことから、引き続き広報上越や市ホームページを通じて適切な土地取引が行われるよう周知を図る。

【執行残額について】

その他：上越市大規模開発行為審議会に諮るべき案件がなく、会議を開催しなかったことによる報酬及び旅費の残ほか 71

(単位：千円)

決算書 (P136～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	企画調整費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,547	13,366				1,000 (寄附金)	12,366
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,181	481		891	1,809	

## 【目的】

- 企画調整費（庶務関係）：国、県、関係自治体及び関係機関と連携を図りながら、要望活動などを通じ、市の施策や事業の実現を目指す。
- 重要施策企画調整事業：まちづくりの総合的な指針となる総合計画に基づく政策・施策を展開するとともに、総合戦略に基づく地方創生の取組を促進する。また、各種制度や事業等に関する情報収集、調査研究を行うとともに、市の重要施策の企画、立案及び総合調整を行う。
- 次期総合計画策定事業：令和5年度を計画の初年度とする、当市のまちづくりの総合的な指針となる第7次総合計画を策定する。
- 域学連携推進事業：大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで、地域の活性化を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■企画調整費（庶務関係） 1,871

## ○令和4年度目標

国、県、関係自治体及び関係機関との連携や調整を図りながら、当市が抱える諸課題の早期解決及び改善を図るため要望や提言を行う。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・国の概算要求及び財務省内示の時宜を捉え、国の制度・予算に対する市単独の中央要望を2回実施したほか、北信越市長会を通じて全国市長会より提言を行った。
- ・県の制度・予算に対する要望を、県市長会等を通じて行った。
- ・市内官公長連絡協議会を開催し、関係機関と情報の共有・交換を行った。

## ○目標達成状況

当市における諸課題を解決・改善するために必要な国や県の制度・予算に対する要望等を、時宜を捉えて実施することができた。

決算書 (P136～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	企画調整費		

■重要施策企画調整事業 5,510

○令和4年度目標

- ・総合計画に基づく取組を着実に推進する。
- ・「産・官・学・金・労・民」の連携・協働により、第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進する。
- ・重要施策の企画・立案に必要な調査研究、情報収集等を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・第6次総合計画の着実な推進に向け、各施策・事業の進捗を確認するとともに、課題を把握し、新規事業の創出と既存事業の見直しを行った。
- ・民間団体等による地方創生に向けた取組について、SNS等を通じて情報を発信するとともに、地方創生推進事業補助金による支援を5団体9事業に対して行った。
- ・まちづくりに意欲のある若者の人材発掘・育成と若者同士の交流の促進を図るため、若者が主体的に活動している市外団体の取組や事例を学ぶ研修会を開催した。
- ・若い世代の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着を深めるため、高校生が当市の魅力を伝えるPR映像コンテストを開催するとともに、作品をテレビCMや動画サイト等で放映した。
- ・市内の高校生や当市出身で市外に居住する子育て世帯等の将来的なUターンに向けた関心を高めるため、SNSを活用して当市の魅力や子育て情報等の発信に取り組んだ。

○目標達成状況

- ・第6次総合計画に基づく施策・事業について、おおむね計画どおり進捗を図ったほか、第7次総合計画の推進に必要な新規事業等を検討し、令和5年度予算に反映した。
- ・若者による自発的なまちづくりの取組を促進するとともに、高校生当の若い世代の「ふるさと上越市」に対する誇りや愛着の醸成を図るなど、地方創生に資する取組を推進した。

■次期総合計画策定事業 5,940

○令和4年度目標

第7次総合計画（計画期間：令和5年度から令和12年度まで）を策定する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・第6次総合計画の評価検証を通じて各政策分野の課題を整理した。
- ・市民意見交換会を始め、市民活動団体へのグループインタビューや学生ワークショップ、パブリックコメント等の実施を通じて市民意見を聴取するとともに、総合計画審議会による審議などを経て第7次総合計画を策定し、公表・周知を行った。

○目標達成状況

将来都市像「暮らしやすく、希望あふれるまち」を実現するために必要な政策・施策を体系的に取りまとめた第7次総合計画を策定した。

決算書 (P 136～P 139)	2 款 1 項 7 目 企画費	所管課等	総合政策課 (令和 4 年度所管は企画政策課)
事業名	企画調整費		

■域学連携推進事業 45

○令和 4 年度目標

大学と地域の連携による課題解決・まちづくりの新たな取組を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大学の専門知識や学生の活力・アイデアをまちづくりにいかすため、市内で行われた域学連携の取組状況について調査を行った。
- ・新潟大学が主催する研究成果発表会等に参加し、連携に向けた情報収集や地域とのマッチングに取り組んだ。
- ・中郷区において、同大学のゼミと連携し、二本木駅周辺の活性化に向けた課題の調査や P R ポスターの作成を進めた。

○目標達成状況

大学と地域が連携した取組を中郷区において新たに開始した。

【事業の成果】

- ・国や県への要望活動の実施により、財政支援の充実等につながった。
- ・新規事業の創出や既存事業の見直しを通じて、第 6 次総合計画に基づく政策・施策と地方創生の取組を着実に推進することができた。
- ・市民の意見やニーズ、社会経済環境の変化等に対応した、新たなまちづくりの指針となる第 7 次総合計画を策定することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

第 7 次総合計画及び第 2 期総合戦略に基づく取組について、引き続き、国や県等の関係機関や大学、民間団体や若者等の活動との連携を図りながら、着実に推進していく必要がある。

【執行残額について】

- 事業費節減：第 7 次総合計画の冊子の配布先を見直したことによる配送業務委託料の残 343  
 各種会議における資料等の送付方法を見直したことによる郵便料の残 138  
 入札差金：印刷製本費 891  
 そ の 他：報償費、旅費、補助金等が当初見込みを下回ったことによる残 1,770  
 事業実施に伴う委託料等の端数残ほか 39



(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
138	118					118
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	20				20	

**【目的】**

人にやさしいまちづくり推進計画に基づく各種施策を着実に推進し、あらゆる障壁のない誰もが安全・安心で快適に暮らせるまちの実現を目指す。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ■人にやさしいまちづくり推進計画進捗管理 106

## ○令和4年度目標

- ・人にやさしいまちづくり推進計画の各種施策を展開するため、人にやさしいまちづくり推進会議での意見を踏まえながら取り組む。
- ・公共施設のユニバーサルデザイン化を推進するため、各施設のユニバーサルデザインに関する整備を進める。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・人にやさしいまちづくり推進計画の実施計画に登載した各種施策の取組状況について、人にやさしいまちづくり推進会議での意見要望を踏まえて評価し、次年度への修正・実行につなげた。
- ・市の施設の修繕等に当たり、公共建築物ユニバーサルデザイン指針の基本事項に基づいて整備に取り組むよう、所管課への指導と進捗管理を行った。

## ○目標達成状況

- ・第5次人にやさしいまちづくり推進計画の実施計画に掲げた92事業について、ほぼ計画どおり実施することができた。また、令和4年度事業の評価を踏まえて、必要な見直しを行いながら、令和5年度の実施計画を策定した。
- ・市施設の増改築・改修に当たって、公共建築物ユニバーサルデザイン指針に基づく整備を行い、市民が更に利用しやすい施設とすることができた。

決算書 (P138～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		

○目標達成状況

＜指針に基づく令和4年度事前協議の状況＞

(単位：件)

年度	協議件数	内訳		適合状況	
		新設	増改築・改修	適合	不適合
令和2年度	48	1	47	46	2
令和3年度	53	1	52	51	2
令和4年度	51	0	51	44	7

■普及、啓発活動 12

○令和4年度目標

ユニバーサルデザインの考え方について市民や事業者へ普及啓発を行うほか、教員を対象とした研修会を開催し、授業での活用を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・啓発冊子の配布や小学校への出前講座の実施のほか、市ホームページへの掲載を通じ、ユニバーサルデザインの考え方の普及を図った。
- ・児童生徒に分かりやすく指導する方法を習得するための教員向け研修会を実施するとともに、市内小学校3校で出前講座を実施した。

○目標達成状況

- ・市内小学校3校での出前講座の実施により、ユニバーサルデザインの意味や人にやさしいまちづくりについて、児童に分かりやすく伝えることができた。
- ・教員向け研修の実施後のアンケートでは、約7割の参加者から「自分でユニバーサルデザインに関する授業を実施する」との回答が得られたことから、ユニバーサルデザインの考え方と必要性を認識してもらうことができた。

【事業の成果】

- ・実施計画掲載事業の進捗や市施設の整備を通して、人にやさしいまちづくりの推進を図ることができた。
- ・小学校での出前講座や教員へのユニバーサルデザインに関する基礎知識習得のオンライン研修を実施したことで、子どもたちがユニバーサルデザインの考え方を知る環境づくりにつなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ユニバーサルデザインの考え方に対する市民の理解を深めていく必要があるため、引き続き市ホームページや広報紙などを通じて継続的に啓発・発信していく。

【執行残額について】

その他：人にやさしいまちづくり推進会議委員欠席による報酬、費用弁償の残 13

ユニバーサルデザインに関する県の研修会が開催されなかったことによる費用弁償等の執行残 7

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	新幹線整備促進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,067	18,161					18,161
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	906				906	

**【目的】**

- 新幹線まちづくり推進事業：北陸新幹線をまちの力として取り込むことにより、第6次総合計画で設定した市政運営のテーマである「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現を図るとともに、広域の玄関口である上越妙高駅周辺地区のまちなみ形成に向けた取組を推進する。
- 北陸新幹線の整備促進に向けた協議会の活動など：北陸新幹線の早期全線開通と県内駅の利便性向上に向け、沿線自治体との連携の下、関係団体に対する要望活動等を行う。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ■新幹線まちづくり推進事業 17,935

## ○令和4年度目標

- ・北陸新幹線をいかしたまちづくりを推進するとともに、北陸新幹線上越妙高駅の利用促進を図る。
- ・各種補助制度の運用により上越妙高駅周辺への企業進出を支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 上越妙高駅利用啓発事業

- ・令和5年度末の北陸新幹線敦賀延伸に向け、延伸による時間短縮効果等の利便性を市ホームページ及び広報上越で発信するとともに、上越商工会議所を通じて市内企業に出張時の新幹線利用についてのPRを実施した。
- ・上越総合技術高等学校の協力を得て、上越妙高駅東口においてイルミネーション事業を実施した。

点灯期間：令和4年11月18日（金）から令和5年3月14日（火）まで

点灯時間：午後5時から11時まで

設置内容：上越妙高駅東口の樹木11本にイルミネーションを設置したほか、「えちごトキめき鉄道活性化協議会」と連携し、「トキテツくん」型イルミネーション1体を製作・設置した。

決算書 (P138～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	新幹線整備促進費		

(2) 上越妙高駅周辺地区商業地域への企業進出支援

- ・産業立地課で委託したサテライトオフィス誘致支援業務を通じて紹介のあった企業や当市と所縁のある方を中心に、企業訪問（8社）、市内視察ツアー（6社）及びWeb面談（2社）を実施したほか、各種補助制度の周知・運用による企業進出の促進や支援、土地の利活用の見通し等の情報収集を行った。
- ・コロナ禍収束後の社会経済活動の活性化を見据え、上越妙高駅周辺地区商業地域への更なる企業進出を促進するため、奨励金の認定対象となる区域に新幹線の軌道の西側区域を追加し、商業地区全体とするとともに、各種支援制度において事業開始期限を「令和5年3月29日まで」から「令和8年3月31日まで」に延長した。

<利用実績>

区 分	件 数	金 額
企業設置等奨励金（平成25年度制定）	7件	7,448
建築資金借入利子前払事業補助金（平成28年度制定）	1件	7,882
レンタルオフィス・サポート事業補助金（平成28年度制定）	2件	1,280

○目標達成状況

- ・上越妙高駅の利用者数は、国による全国旅行支援の実施なども奏功し、令和3年度と比較して増加した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
上越妙高駅 乗車人員	2,209人	2,111人	762人	995人	1,556人

- ・上越妙高駅周辺地区商業地域においてシェアオフィスが開業したほか、新たに集合住宅が建てられたことから、利用決定済の土地面積が増加した。

区 分	R4.3.31 (A)	R5.3.31 (B)	比較増減 (B)－(A)
利用決定済の土地	79,109 m <sup>2</sup> (82.4%)	80,281 m <sup>2</sup> (83.6%)	1,172 m <sup>2</sup>
利用を検討中の土地	9,456 m <sup>2</sup> (9.8%)	9,456 m <sup>2</sup> (9.8%)	0 m <sup>2</sup>
未利用の土地	7,470 m <sup>2</sup> (7.8%)	6,298 m <sup>2</sup> (6.6%)	△1,172 m <sup>2</sup>
合 計	96,035 m <sup>2</sup> (100.0%)	96,035 m <sup>2</sup> (100.0%)	0 m <sup>2</sup>

■北陸新幹線の整備促進に向けた協議会の活動など 226

○令和4年度目標

北陸新幹線の金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な開業実現と上越妙高駅への利便性の高い列車の停車実現に向け、各同盟会、協議会等の構成自治体と連携し、北陸新幹線の整備状況等に関する情報収集や活用促進事業を行うとともに、効果的な要望活動を展開する。

決算書 (P138～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	新幹線整備促進費		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 要望活動

- ・当市が参画する「北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会」や「北陸新幹線関係都市連絡協議会」、「北陸新幹線建設促進同盟会」を通じて、北陸新幹線の整備状況等に関する情報を的確に把握するとともに、国やJR（東日本・西日本）に対し要望活動を行った。
- ・「北陸新幹線関係都市連絡協議会」では、北陸新幹線敦賀・大阪間における令和5年度当初の着工が厳しい見通しが示されたことを受け、令和5年1月に国や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、緊急の要望活動を行った。

(2) 北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会の活用促進事業等

- ・要望活動や、北陸新幹線の利用促進に向けた施策を検討する際の基礎資料として、コロナ禍における北陸新幹線の利用者の動向及び上越妙高駅における乗降状況等の調査を実施した。
- ・関西の旅行事業者に対し、令和5年度末の北陸新幹線敦賀延伸や「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据え、関西方面を対象とした利用者増に向けた情報収集やPR活動を実施した。
- ・新潟県アンテナショップ「新潟をこめ」において、5月～6月と2月～3月の2回にわたり、加盟自治体の特産品販売等を通じてPR活動を実施した。
- ・大阪城公園で開催された「第34回OBCラジオまつり ふれあい広場2022」の県大阪事務所のブースに参加し、上越市や北陸新幹線についてPRした。



R4.8.24 北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会  
政府与党への要望



「新潟をこめ」でのPR活動

○目標達成状況

- ・北陸新幹線金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な開業と大阪までの全線の早期整備、上越妙高駅への利便性の高い列車の停車実現のほか、コロナ禍収束を見据えた利用促進や需要喚起につながる施策の推進について、国やJRに対して要望した。
- ・北陸新幹線敦賀・大阪間の令和5年度当初着工見送りに対し、当市が参画する北陸新幹線関係都市連絡協議会において緊急の要望活動を行い、早期着工等を強く求めた。
- ・関西PR事業を通じて、旅行事業者から情報収集し、加盟自治体と情報共有を行った。

決算書 (P138～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	新幹線整備促進費		

#### 【事業の成果】

- ・各種補助制度の運用により、上越妙高駅周辺地区商業地域における土地利用が進み、新たにIT企業のオフィスの受け皿となるシェアオフィスが開業するなど、駅周辺のまちなみ形成を促進することができた。
- ・上越妙高駅における乗降状況等の調査により、コロナ禍における北陸新幹線の利用状況等を把握し、今後の要望活動を行う上での基礎資料とすることができた。
- ・北陸新幹線金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な延伸開業に向け、工事の進捗が図られている。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越妙高駅周辺地区におけるIT企業等の誘致、集積を進めるため、企業誘致の活動はもとより、各種補助制度の運用を通じて、検討中の民間事業の早期着工を促していく。
- ・北陸新幹線の敦賀延伸や「佐渡島の金山」の世界遺産登録を好機として捉え、関係自治体と連携しながら、未だ実現に至っていない上越妙高駅へのかがやき停車など、停車本数の増加に向けて要望活動を実施する。

#### 【執行残額について】

その他：上越妙高駅前への企業進出に係る補助金が見込みを下回ったことによる残 750  
総会等の書面実施及び各種会議のオンライン実施に伴う旅費等の残 156

(単位：千円)

決算書 (P138～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	並行在来線対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,718	73,520			62,200		11,320
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	198				198	

## 【目的】

沿線の関係団体や関係機関と連携し、在来鉄道（えちごトキめき鉄道、ほくほく線、信越本線）の利便性の維持・向上及び利用促進を図るとともに、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向けた支援を行う。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

- ・市民の通学や通勤、買い物などの移動手段であり、地域経済を支える重要な社会インフラである在来線の安全で安定した運行を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に資する支援を行う。
- ・運行ダイヤや乗り継ぎなど、利便性や快適性が向上するよう鉄道事業者へ働きかけを行うとともに、県や関係自治体、鉄道事業者、関係団体と連携して利用促進や沿線交流の活性化を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金

県及び沿線自治体で締結した『「並行在来線への投資・支援スキーム」に関する覚書』に基づき、えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金を交付した。

年度	補助金額	補助金の使途
令和2年度	59,261	可動ブラケット修繕、トンネル鋼管下束修繕、電気転てつ機取替、電子踏切制御装置取替、橋マクラギ交換、橋梁ペイント塗替
令和3年度	57,904	き電線張替、トンネル鋼管下束修繕、高圧ケーブル修繕、電気転てつ機取替、電子踏切制御装置取替、熱風式融雪装置・除じん設備修繕、橋梁ペイント塗替
令和4年度	57,400	き電線張替、トンネル鋼管下束修繕、高圧ケーブル修繕、電気転てつ機取替、乗務員無線移動局更新、進路表示機取替、直江津構内消雪設備ウズ巻ポンプオーバーホール、橋梁塗装

決算書 (P138～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	並行在来線対策事業		

(2) 北越急行安全輸送設備等整備事業補助金

北越急行株式会社の経営安定化に向け、同社が行う国庫補助事業に対して県及び沿線自治体が協調補助を行うスキームに基づき、北越急行安全輸送設備等整備事業補助金を交付した。

年度	補助金額	補助金の使途
令和2年度	2,806	碍子更新、レール更新、融雪設備更新、自動列車停止装置更新、変圧器更新、早期地震通報システム更新
令和3年度	7,615	碍子更新、レール更新、融雪設備更新、列車防護無線装置更新、変圧器更新、気象情報システム更新
令和4年度	10,857	碍子更新、レール更新、融雪設備更新、列車防護無線装置更新、連動装置更新、遮断機更新、橋梁修繕、電車線更新、車両全般検査、車両重要部検査

(3) えちごトキめき鉄道及びほくほく線の利便性向上及び利用促進

・「ほくほく線 きっぷを撮って得しちゃおう！」企画の実施

定期券や回数券を除く、ほくほく線区間を含む乗車券をスマートフォン等で撮影し、画像を沿線の対象施設に提示することで、施設の入館料割引等のサービス特典を受けることができる企画を沿線自治体とともに支援し、利用促進を図った。また、事業実施に当たり、企画協賛店の募集に関するチラシを上越商工会議所等を通じて配布し、事業の周知を行った。

実施期間：令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）まで

対象施設：30施設（うち市内15施設）

・「トキ鉄×ほくほく×大糸線コラボラリー2022」の実施

県や沿線自治体、えちごトキめき鉄道株式会社で構成する「えちごトキめき鉄道活性化協議会」において、「ほくほく線沿線地域連絡協議会」及び「大糸線活性化協議会」と連携した駅スタンプラリーを実施し、鉄道の楽しさを感じてもらうとともに、利用促進を行った。

実施期間：令和4年9月16日（金）から11月6日（日）まで

スタンプ設置駅：妙高はねうまライン1駅、日本海ひすいライン1駅、ほくほく線10駅、JR大糸線1駅（計13駅）

ノベルティ引換総数：549件、Wチャンス賞応募：23件

・「とくべつきっぷでれっしゃにのろう！」企画の実施

「えちごトキめき鉄道活性化協議会」、「ほくほく線沿線地域振興連絡協議会」及び「大糸線活性化協議会」が連携し、幼児専用「とくべつきっぷ」を作成して沿線自治体の幼稚園・保育園等に配布し、利用促進を図った。

実施期間：令和4年9月20日（火）から11月6日（日）まで

実施内容：「とくべつきっぷ」を持って乗車した幼児に、各鉄道会社1回限りでノベルティを贈呈（JR大糸線はえちごトキめき鉄道糸魚川駅で贈呈）

配布枚数：上越市4,750枚（沿線自治体配布 計11,800枚）

引換人数：えちごトキめき鉄道（JR大糸線含む）393人、北越急行25人（計418人）



決算書 (P138～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	並行在来線対策事業		

(4) 信越本線の利便性向上及び利用促進

- ・国及びJR東日本に対し、「上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会」や「新潟県鉄道整備促進協議会」を通じて、優等列車の運行本数の回復、上越新幹線及び北陸新幹線との接続性確保、悪天候時等における安定輸送の確保などの在来鉄道の利便性向上、利用促進について要望活動を実施した。
- ・特急「しらゆき」の運行本数を確保するため、「上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会」において特急と新幹線を利用した企画ツアーを実施したほか、信越本線の魅力を伝える写真展を開催するなど、利用促進に取り組んだ。

(5) エネルギー価格高騰対策支援金

地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、エネルギー価格高騰による影響を受けているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援を行った。

(単位：円)

支援対象者	全体支援額	当市負担額
えちごトキめき鉄道	27,329,933	2,376,086
北越急行	23,874,887	1,843,977

全体支援額：令和3年度の電力及び軽油の使用量実績に価格高騰幅（令和4年度単価－令和3年度単価）を乗じて積算し、年間影響額を算出したもの

負担割合：県5/6、沿線自治体1/6

※沿線自治体の負担割合は、鉄道各社への出資割合により算出。当市の負担割合は、えちごトキめき鉄道株式会社 52.1645%、北越急行株式会社 46.341%

○目標達成状況

- ・えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社が行う鉄道施設総合安全対策事業等に対して補助金を交付し、経営安定化を支援した。
- ・駅スタンプラリー等のイベントを通じ、沿線自治体や関係団体と連携して利用促進を図った。
- ・エネルギー価格高騰の影響により、経営面で大きな影響を受けたえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対して県及び沿線自治体と協調して支援を行うことで、地域鉄道の安全安心な運行の維持を図った。

【事業の成果】

- ・えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社が行う鉄道施設等の更新や維持修繕に対する補助金や、エネルギー価格高騰対策支援金を交付することで、両社の経営安定化と鉄道の安全安定輸送に資することができた。
- ・当市が参画する各種の協議会の取組を通じて、沿線住民のマイレール意識の醸成や在来線の利用を促すことができた。

決算書 (P138～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	並行在来線対策事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道の利用者数が大きく減少したことから、在来鉄道の利用増加とマイレール意識の醸成に向けて、引き続き、鉄道事業者及び県・沿線自治体と連携して利用促進に努めるとともに、利用促進団体等の支援や市民協働による利用促進の取組を推進する。
- ・県及び沿線自治体と連携して、えちごトキめき鉄道株式会社と北越急行株式会社に対し、経営安定化に向けた支援を継続する。また、両社ともに中長期的な経営改善について、依然として課題を抱えていることから、県と沿線自治体、各鉄道会社で組織する「トキ鉄再生協議会」及び「ほくほく線経営改善・活性化協議会」において、抜本的な経営改善や支援の在り方等に関する協議を進めていく。
- ・令和4年3月及び令和5年3月のダイヤ改正で、信越本線において、特急「しらゆき」が減便となったほか、一部の列車の運行時刻が変更されたことに伴い利便性が低下したことから、JR東日本に対して見直しを行うよう要望していく必要がある。

**【執行残額について】**

その他：入札及び施工方法の変更に伴い、補助対象事業費が減額となったことによる北越急行安全輸送設備等整備事業補助金の残 150  
総会等の書面実施及び各種会議のオンライン実施に伴う旅費等の残 48

(単位：千円)

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
493,985	476,375	36,468	26,842		8,914 (繰越金、譲入金)	404,151
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,610		3,115	1,093	13,402	

## 【目的】

- 上越市地域公共交通活性化協議会負担金：市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実に向け、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。
- バス運行対策費補助金：児童生徒の通学や高齢者の通院など、市民の日常生活を支える重要な交通手段である路線バスや乗合タクシーの運行に対し補助を行い、生活交通を維持・確保する。
- コミュニティバス事業：バス路線の支線区間（区総合事務所～集落間）において、地域内の商店や病院、鉄道駅や幹線バス停などへ移動するための、利用しやすい移動手段を確保する。
- 新型コロナウイルス対策周知啓発事業：市内公共交通機関を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止の啓発などに取り組む。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■上越市地域公共交通活性化協議会負担金 786

## ○令和4年度目標

- ・第2次上越市総合公共交通計画（以下、「交通計画」という）に基づき、停留所の新設や通院・買物利用に合わせたダイヤ設定など、路線バスの再編・見直しを進める。
- ・路線バスが廃止となる地域において、地域住民の主体的な取組を支援し、住民の移動手段の確保を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 交通計画や地域住民・学校からの要望等を踏まえたバス路線の再編・見直し

- ・上越大通り線の犀潟駅乗り入れや、正善寺線において通院・買物利用に合わせたダイヤの改正、運行ルートの変更、山麓線との乗り継ぎを考慮した停留所の増設を行ったほか、斐太線と青田線を統合して高田南部循環線を新設するなど、利便性の向上に取り組んだ。また、浜線の減便等による運行の効率化を進めた。
- ・路線バスが廃止となった地域や路線バスがない地域において、互助による輸送の取組を支援した。

## (2) 公共交通の利用促進

- ・北陸新幹線や在来線、路線バスなど市内公共交通の運行時刻や路線図をまとめた「公共交通総合時刻表」を作成・配布した。また、希望する市民に対して自宅最寄りのバス停や駅から目的地までの鉄道やバスの発着時刻、乗車料金などを記載したマイ時刻表を作成・配布した。

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

- ・運転免許証返納者や高齢者向けに公共交通の割引情報等をまとめたチラシを作成し、警察署や高齢者サロン等で配布した。また、路線バス等に小学生以下 50 円、中・高校生 100 円で乗車できる「夏休み『バス乗車体験』キャンペーン」を実施したほか、頸城自動車株式会社主催の「バスの日フェスタ 2022」に協力した。

○目標達成状況

- ・交通計画で再編が必要と評価していたバス路線等の再編案について、改めて評価を行い再編の必要性を検討した上で、地域住民や地区懇話会、交通事業者等との協議を重ねながら再編を進めるとともに、地域住民・学校からの要望等を踏まえ、運行ルートやダイヤ等の見直しを行うなど、利用者の利便性確保と運行の効率化を図った。
- ・地域で活動する団体の主体的な輸送の取組を支援し、路線バスが廃止となった地域等における住民の移動手手段の確保を図った。

■バス運行対策費補助金 409,337

○令和4年度目標

市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期 70 系統、後期 65 系統の運行を維持・確保する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) バス運行対策費補助金

- ・市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーの運行を維持・確保するため、バス事業者（5社）及びタクシー事業者（3社）に補助金を交付した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減のほか、物価・エネルギー価格の高騰により欠損額が増加したため、補助金額が増となった。

(2) バスロケーションシステムの対象路線の拡充

令和3年度までに導入した18路線に加え、増田線や島田線など、通学・通院利用が多い13路線に追加導入したほか、大雪等の災害時に運行する臨時バス3路線（上越大通り線、上越病院線、中央病院線）についても、運行状況を表示できるようシステムを整備した。

○目標達成状況

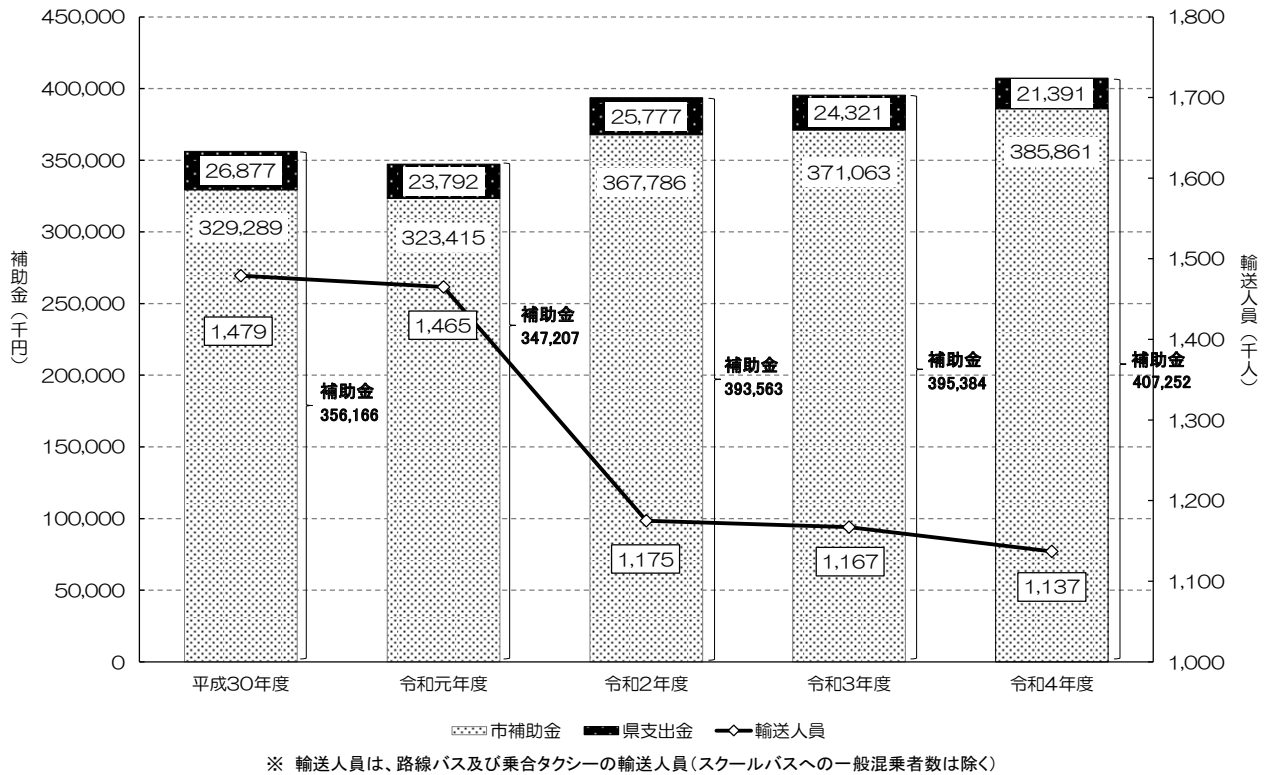
市民の生活交通を確保するため、路線バス等の運行経費に対して補助金を交付し、前期 70 系統、後期 65 系統を維持した。

<補助区分別系統数及び市補助金額>

路線種別	系統数		補助金額	備考
	前期	後期		
国庫補助路線 (地域間幹線系統)	2	2	63,014	低収益路線の収入不足及び欠損から国庫補助、県協調補助を差し引いた額を負担
国庫補助路線 (地域内フィーダー系統)	8	8	21,635	国補助率：50%
県単独補助路線	10	10	69,276	県補助率：37.5%、40%
市単独補助路線	50	45	251,798	市補助率：100%
バスロケーションシステム整備費用加算分			1,529	
合計	70	65	407,252	

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

＜バス運行に関する補助金及び輸送人員の推移＞



■コミュニティバス事業 21,431

○令和4年度目標

- ・市営バス停留所及び待合所を適切に維持管理する。
- ・路線バスが廃止となる地域において、市営バスを運行するほか、互助による輸送に対する支援を行い、移動手段を確保する。
- ・安塚区、牧区において予約型コミュニティバスの実証運行を行い、地域の実情に合った公共交通ネットワークの構築を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市営バス停留所の清掃や標識の修繕等の維持管理を行った。
- ・路線バスが廃止となった地域等における移動手段を確保するため、清里区の一部において市営バスを運行したほか、中ノ俣地区及び三和区において互助による輸送の取組を実施する2団体に対し、補助金を交付した。また、一部の路線バスの廃止が見込まれる柿崎区において、地域のまちづくり団体と互助による輸送の取組の実施に向けた協議を進めた。
- ・安塚区及び牧区への予約型コミュニティバスの導入に向け、現在の利用実態や地域の意見等を踏まえた運行計画を作成し、10月から3月にかけて実証運行を行った。

○目標達成状況

- ・市営バス停留所及び待合所を適切に維持管理することができた。
- ・市営バスの運行や互助による輸送への支援を通じて、地域における移動手段の確保を図った。
- ・予約型コミュニティバスの導入により、利用者の希望に応じた経路・時間で運行できるようになり、安塚区では利用者数が大きく増加するなど、地域のニーズに合った公共交通ネットワークの構築を進めることができた。(両区ともに令和5年4月から本運行へ移行)

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

<予約型コミュニティバス実証運行に係る月別利用人数の比較>

(単位：人)

月	安塚区			牧区（市営バス※）			
	令和4年度	令和3年度	差引	令和4年度 うちデマンド 運行	令和3年度	差引	
10月	147	64	83	180	101	201	▲21
11月	192	54	138	184	107	217	▲33
12月	160	72	88	189	124	184	5
1月	154	59	95	109	67	135	▲26
2月	167	66	101	155	87	143	12
3月	171	83	88	144	83	193	▲49
計	991	398	593 (+149%)	961	569	1,073	▲112 (▲10%)

※ 牧区では、朝の時間帯に1便、夕方の時間帯に2便が通学バスとして定時定路線で運行しており、利用者数には小中学生の数を含む。

■新型コロナウイルス対策周知啓発事業 44,821

○令和4年度目標

市内の公共交通機関を活用した広告により、新型コロナウイルス感染症の感染対策について周知する。

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、広く市民に感染対策を周知するため、鉄道やバス、タクシーの車体や車内に広告を掲出した。

<委託料の内訳>

委託事業者	内容	金額
鉄道事業者	車内ポスター（中吊、ドア横、窓上）、車内ステッカー	4,092
バス事業者	車体側面広告、車内窓上ポスター	19,282
タクシー事業者	車体マグネット広告、車内ヘッドレスト広告	21,019
印刷事業者	掲出ポスター作成・印刷	428
合計		44,821

○目標達成状況

年間を通じて鉄道やバス、タクシーを活用した広告の掲出により、新型コロナウイルス感染症の感染対策について市民に周知した。

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

### 【事業の成果】

- ・交通計画に基づく各地域のバス路線の再編を進めるとともに、地域住民や学校からの要望等を踏まえた運行ルートやダイヤ等の見直しや、互助による輸送等の取組への支援などを行い、利便性を確保しつつ路線バス等の運行に係る市の財政負担の増加を抑制することができた。
- ・安塚区及び牧区において予約型コミュニティバスを導入し、高齢者の通院や買物、高校生の通学に対応した利便性の高い移動手段を整備した。
- ・公共交通総合時刻表やマイ時刻表を作成・配布したほか、バスロケーションシステムの対象路線を拡充するなど、公共交通の利用促進と利便性向上を図った。
- ・市内公共交通機関を活用した新型コロナウイルス感染症の感染対策の周知を通じて、感染拡大防止に寄与した。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・効率的で利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、引き続き、地域住民や地区懇話会、交通事業者等と協議しながら、路線バス等の再編・見直しを進める。
- ・令和5年度をもって、交通計画の計画期間8年間のうち、前期4年間が終了することから、目標の達成状況やバス路線の利用状況、公共交通を取り巻く環境の変化等を踏まえ、令和6年度以降の後期4年間の取組内容を検討し、後期再編計画として取りまとめる。
- ・地域における利便性の高い公共交通の構築に向け、安塚区・牧区以外の地域への予約型コミュニティバスの展開を推進するとともに、引き続き、柿崎区において互助による輸送の取組の実施に向けた協議を進める。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、バスの利用者数が大幅に減少し、その後も回復していないことから、潜在的な利用ニーズへの対応を考慮した運行ルート、時刻等への見直しや、利用促進に取り組んでいく必要がある。

### 【執行残額について】

事業未実施：住民の互助による輸送の取組における実施時期の延期に伴う補助金等の残 3,115  
 入札差金：予約型コミュニティバス実証運行に係る予約システム導入及び維持費 190、新型コロナウイルス対策周知啓発広告業務委託料 903  
 その他：国庫補助金が当初見込みを上回ったことなどによるバス運行対策費補助金の残 11,693、実績に基づく負担金や委託料、消耗品費等の残 1,709

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

<参考>令和4年度路線別バス運行対策費補助金一覧

【国庫補助路線（地域間幹線系統）】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数(平日)	実車走行キロ	平均乗車密度	経常費用
幹1	上越大通り線(本町経由)	上越妙高駅前～市役所・労災病院前～鶴の浜	15.0	264,995.4	1.6	89,918,239
幹2	上越大通り線(新井行き)	上越モール前～上越妙高駅前～新井バスターミナル	12.0	133,584.5	1.8	45,327,892
2系統				398,579.9		135,246,131
				小計		

【国庫補助路線（地域内フィーダー系統）】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数(平日)	実車走行キロ	平均乗車密度	経常費用
F1	佐内・直江津循環線	佐内入口～労災病院前～直江津駅前	4.0	23,938.4	0.5	7,069,009
F2	真砂線	高田駅前～真砂寺前～三和体育館	4.0	24,100.0	0.8	7,740,920
F3	島田線	高田駅前～岡原～曾根田	5.0	42,968.2	0.9	13,801,385
F4	安塚線	うらがわら駅前～虫川大杉駅前～保健センター前	9.0	29,899.8	0.6	8,052,016
F5	月影・下保倉・末広ルート(1)	谷～浦川原区中心部～うらがわら駅前	10.0	-	-	4,968,272
F6	月影・下保倉・末広ルート(2)	谷～浦川原区中心部～うらがわら駅前	1.0	-	-	380,588
F7	岡沢ルート(予約運行便)	新井バスターミナル～中郷区総合事務所～岡沢	3.5	-	-	4,973,346
F8	関山ルート(予約運行便)	新井バスターミナル～姫川原～コメリ前	3.0	-	-	3,295,820
8系統				120,906.4		50,281,356
				小計		

【県単補助路線】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数(平日)	実車走行キロ	平均乗車密度	経常費用
県1	教育大学線(1)	中央病院～教育大学～直江津駅前	5.5	54,672.3	1.6	16,144,730
県2	富岡線	高田駅前～富岡・謙信公武道館前～マルケバセンター	7.5	96,203.9	2.2	28,409,011
県3	春日山・佐内線(1)	直江津駅前～春日山下～中央病院	4.0	40,916.7	1.3	12,082,701
県4	直江津・浦川原線(1)	マルケバセンター～青野十文字・浦川原小学校前～浦川原バスターミナル	5.0	72,509.6	2.1	24,603,957
県5	南川線(2)	労災病院前～島田～海洋センター前	4.5	39,579.9	1.6	11,687,944
県6	能生線	能生案内所～名立車庫前～労災病院前	2.0	35,740.8	1.8	10,554,258
県7	新井・板倉線(2)	新井バスターミナル～針～板倉コミュニティラサ前	4.5	13,323.9	2.1	6,631,305
県8	犀潟駅線	海洋センター前～犀潟駅前～海洋センター前	3.5	19,063.1	1.0	7,547,081
県9	柳町線	海洋センター前～柳町～海洋センター前	3.0	10,728.0	1.8	4,247,215
県10	山直海線(2)	柿崎バスターミナル～原之町～村屋	4.0	28,656.7	2.1	11,345,187
10系統				411,394.9		133,253,389
				小計		



決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

【単位：円】

経常収益	経常欠損	収支率	国庫補助 対象経費	県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金①	県補助金②	県補助金③	市補助金④	市補助金 ③+④	系統 番号
						国→事業者	県→事業者	県→市→事業者	市→事業者		
24,817,627	65,100,612	27.6%	38,837,000	0	65,100,612	11,774,000	5,588,000	0	47,738,000	47,738,000	幹1
14,645,049	30,682,843	32.3%	19,791,000	0	30,682,843	6,210,000	2,723,000	0	15,276,000	15,276,000	幹2
39,462,676	95,783,455	29.2%	58,628,000	0	95,783,455	17,984,000	8,311,000	0	63,014,000	63,014,000	

経常収益	経常欠損	収支率	国庫補助 対象経費	県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金①	県補助金②	県補助金③	市補助金④	市補助金 ③+④	系統 番号
						国→事業者	県→事業者	県→市→事業者	市→事業者		
653,176	6,415,833	9.2%	7,469,000	0	6,415,833	3,227,000	0	0	3,188,000	3,188,000	F1
1,430,156	6,310,764	18.5%	6,312,000	0	6,310,764	2,726,000	0	0	3,584,000	3,584,000	F2
2,443,144	11,358,241	17.7%	11,039,000	0	11,358,241	4,769,000	0	0	6,589,000	6,589,000	F3
1,742,375	6,309,641	21.6%	6,310,000	0	6,309,641	2,726,000	0	0	3,583,000	3,583,000	F4
889,741	4,078,531	17.9%	1,778,000	0	4,078,531	768,000	0	0	3,310,000	3,310,000	F5
4,285	376,303	1.1%	134,000	0	376,303	57,000	0	0	319,000	319,000	F6
311,690	4,661,656	6.3%	3,117,000	0	1,871,623	1,346,000	0	0	361,000	361,000	F7
269,341	3,026,479	8.2%	3,149,000	0	3,026,479	1,574,000	0	0	701,000	701,000	F8
7,743,908	42,537,448	15.4%	39,308,000	0	39,747,415	17,193,000	0	0	21,635,000	21,635,000	

経常収益	経常欠損	収支率	国庫補助 対象経費	県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金①	県補助金②	県補助金③	市補助金④	市補助金 ③+④	系統 番号
						国→事業者	県→事業者	県→市→事業者	市→事業者		
5,055,235	11,089,495	31.3%	0	8,638,000	9,432,924	0	0	3,239,000	6,193,000	9,432,000	県1
13,040,619	15,368,392	45.9%	0	7,126,000	12,453,414	0	0	2,850,000	9,603,000	12,453,000	県2
3,276,506	8,806,195	27.1%	0	6,849,000	7,566,419	0	0	2,568,000	4,998,000	7,566,000	県3
9,127,095	15,476,862	37.1%	0	11,790,000	10,087,949	0	0	4,421,000	5,666,000	10,087,000	県4
3,809,992	7,877,952	32.6%	0	6,794,000	6,678,681	0	0	2,547,000	4,131,000	6,678,000	県5
2,894,149	7,660,109	27.4%	0	6,690,000	6,577,163	0	0	1,775,000	2,589,000	4,364,000	県6
2,585,525	4,045,780	39.0%	0	2,422,000	4,045,780	0	0	465,000	1,566,000	2,031,000	県7
1,816,881	5,730,200	24.1%	0	3,093,000	5,730,200	0	0	1,159,000	4,571,000	5,730,000	県8
1,306,450	2,940,765	30.8%	0	1,794,000	2,940,765	0	0	672,000	2,268,000	2,940,000	県9
3,349,497	7,995,690	29.5%	0	5,612,000	7,995,690	0	0	1,695,000	6,300,000	7,995,000	県10
46,261,949	86,991,440	34.7%	0	60,808,000	73,508,985	0	0	21,391,000	47,885,000	69,276,000	

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

【市単補助路線】

系統番号	路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数 (平日)	実車 走行キロ	平均乗 車密度	経常費用
市1	浜線	鵜の浜～柿崎病院前～柿崎バスターミナル	5.0	37,529.0	0.2	12,734,340
市2	教育大学線(2)	上越モール前～教育大学～直江津駅前	3.0	33,553.0	1.0	9,908,200
市3	春日山・佐内線(2)	直江津駅前～春日山下～悠久の里前	4.0	40,728.9	1.5	12,027,244
市4	春日山・佐内線(3)	佐内入口～春日山下～中央病院・悠久の里前	2.0	29,411.7	1.0	8,685,275
市5	直江津・浦川原線(2)	保倉川橋～青野十文字～マルケバスターミナル	2.0	21,432.6	1.0	7,272,509
市6	直江津・浦川原線(3)	マルケバスターミナル～労災病院前～浦川原バスターミナル	2.0	21,593.6	0.6	7,327,140
市7	謙信公大通り循環線	春日山駅前～上越総合病院～春日山駅前	6.0	23,381.4	0.7	6,904,527
市8	春日山駅・アルカディアシャトル便	春日山駅前～リジョンプラザ～上越総合病院	0.0	14,136.0	0.8	4,174,360
市9	謙信公大通り線	直江津ショッピングセンター前～国府新町～上越総合病院	1.5	2,740.5	0.8	809,269
市10	南川線(1)	労災病院前～市村～海洋センター前・頸城中学校前	4.5	32,277.4	2.2	9,531,516
市11	南川線(3)	高遠頭城バス停入口～海洋センター前～労災病院前	0.5	4,048.8	1.4	1,195,610
市12	桑取線	労災病院前～有間川橋～くわどり湯つたり村	5.0	77,174.0	0.8	22,789,482
市13	名立線	労災病院前～うみてらす名立前～コミュニティプラザ前	3.0	39,530.4	0.4	11,673,327
市14	山麓線	直江津駅前～医療センター病院～上越妙高駅前	3.0	20,967.0	1.2	6,191,555
市15	増田線	高田駅前～横曽根～くびき駅前	3.0	27,474.0	0.9	8,824,648
市16	宮口線(1)	高田駅前～中央病院・上越モール前～牧地区公民館前	5.0	42,464.2	1.6	13,639,501
市17	宮口線(2)	高田駅前～中央病院・上越モール前～牧小学校前	3.5	48,392.0	1.1	15,543,510
市18	正善寺線	西城病院前～下正善寺～上正善寺西	4.0	18,904.0	0.6	6,071,964
市19	高田・浦川原線(1)	高田駅前～番町～浦川原バスターミナル	6.0	93,896.0	1.2	30,159,395
市20	高田・浦川原線(2)	高田駅前～番町～三和区総合事務所前	0.5	2,795.6	2.7	897,946
市21	清里線(下稲塚経由)	高田駅前～中央病院・下稲塚～清里区総合事務所前	1.0	10,658.0	1.4	3,423,349
市22	清里線(松野木経由)	高田駅前～中央病院・松野木～清里区総合事務所前	1.0	14,652.8	1.2	4,706,479
市23	清里線(1)	高田駅前～下稲塚～清里区総合事務所前	4.0	25,188.8	1.4	8,090,642
市24	清里線(2)	高田駅前～松野木～清里区総合事務所前	3.0	30,830.1	1.2	9,902,628
市25	斐太線	前期のみ 新井バスターミナル～飛田～高田駅前	3.0	8,784.0	0.3	2,821,420
市26	青田線	前期のみ 高田駅前～中田原～青田	3.0	5,400.0	0.5	1,734,480
市27	高田南循環線	後期のみ 高田駅前～青田・稲荷前～高田駅前	6.0	14,374.8	0.7	4,617,185
市28	新井・板倉線(1)	けいなん病院～針～板倉コミュニティプラザ前	6.5	24,569.0	0.9	12,227,991
市29	三針線	板倉コミュニティプラザ前～下稲塚～清里区総合事務所前	4.5	5,155.0	0.5	2,565,643
市30	黒井駅線	海洋センター前～黒井駅前口～海洋センター前	3.5	22,488.5	1.3	8,903,197
市31	くびき駅線	海洋センター前～くびき駅～海洋センター前	3.5	21,641.8	0.5	8,567,988
市32	吉川西部循環線(上下浜駅経由)	吉川区総合事務所前～上下浜駅前～吉川区総合事務所前	4.0	18,615.6	4.0	7,369,916
市33	吉川西部循環線(くびき駅経由)	吉川区総合事務所前～くびき駅前～吉川区総合事務所前	4.0	19,308.5	0.9	7,644,235
市34	山直海線(1)	柿崎バスターミナル～村屋～尾神	5.0	49,881.7	0.9	19,748,165
市35	泉谷・勝穂循環線(1)	原之町～後生寺～吉川小	5.0	21,552.4	1.2	8,532,595
市36	泉谷・勝穂循環線(2)	原之町～平等寺～原之町	2.0	7,567.4	0.1	2,995,933
市37	黒岩線(1)	柿崎バスターミナル～米山寺～黒岩	2.0	6,397.5	0.2	2,532,770
市38	黒岩線(2)	柿崎バスターミナル～米山寺・下灰庭～黒岩	3.0	10,495.1	0.5	4,155,010
市39	上直海線	前期のみ 柿崎バスターミナル～上直海～柿崎バスターミナル	2.0	183.3	1.2	72,568
市40	水野線	柿崎バスターミナル～米山寺～水野	2.0	9,004.0	0.0	3,564,683
市41	大平線(1)	浦川原小学校前～虫川大杉駅前～大島コミュニティプラザ前	3.0	16,484.4	0.4	4,439,248
市42	大平線(2)	浦川原小学校前～虫川大杉駅前～小谷島	2.0	7,519.2	0.3	2,024,920
市43	東西ルート	前期のみ うらがわら駅前～浦川原区・大島区～大島コミュニティプラザ前	4.0	120.3	-	745,207
市44	小麦平ルート	前期のみ うらがわら駅前～小麦平～うらがわら駅前	2.0	43.7	-	77,625
市45	上柿野ルート	前期のみ うらがわら駅前～上柿野～うらがわら駅前	2.0	72.9	-	74,520
市46	岡沢ルート(定時運行)	新井バスターミナル～中郷区総合事務所～岡沢	1.5	-	-	4,267,648
市47	関山ルート(定時運行)	新井バスターミナル～姫川原～コメリ前	1.0	-	-	2,877,945
市48	朴の木線	朴ノ木～安塚区中心部	2.0	-	-	823,303
市49	須川・伏野線	須川～伏野～安塚区中心部	3.0	-	-	3,107,444
市50	坊金・袖山線	細野～袖山～安塚区中心部	1.0	-	-	479,908
市51	船倉・行野線	上船～行野～安塚区中心部	2.0	-	-	1,020,333
前期：50系統 後期：45系統		小計		983,418.9		340,476,296

【バスロケーションシステム整備費用】※上記路線補助分への上乗せ

路線名	起点～(主な経由地)～終点	運行回数	実車 走行キロ	平均乗 車密度	経常費用
—	—	—	—	—	—
	小計				

前期：70系統 後期：65系統	合計	運行回数	実車 走行キロ	平均乗 車密度	経常費用
			1,914,300.1		659,257,172

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	交通政策課
事業名	地域公共交通運行対策費		

経常収益	経常欠損	収支率	国庫補助 対象経費	県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金 ①				市補助金 ③+④	系統 番号
						国→事業者	県→事業者	県→市→事業者	市→事業者		
673,573	12,060,767	5.3%	0	0	9,271,612	0	0	0	9,271,000	9,271,000	市1
2,061,951	7,846,249	20.8%	0	0	6,829,594	0	0	0	6,829,000	6,829,000	市2
3,717,914	8,309,330	30.9%	0	0	7,075,244	0	0	0	7,075,000	7,075,000	市3
1,644,664	7,040,611	18.9%	0	0	6,149,436	0	0	0	6,149,000	6,149,000	市4
1,454,599	5,817,910	20.0%	0	0	4,225,040	0	0	0	4,225,000	4,225,000	市5
767,729	6,559,411	10.5%	0	0	4,954,575	0	0	0	4,954,000	4,954,000	市6
953,615	5,950,912	13.8%	0	0	5,242,456	0	0	0	5,242,000	5,242,000	市7
540,112	3,634,248	12.9%	0	0	3,205,928	0	0	0	3,205,000	3,205,000	市8
206,829	602,440	25.6%	0	0	519,403	0	0	0	519,000	519,000	市9
4,556,497	4,975,019	47.8%	0	0	3,997,014	0	0	0	3,997,000	3,997,000	市10
364,459	831,151	30.5%	0	0	708,473	0	0	0	708,000	708,000	市11
3,483,850	19,305,632	15.3%	0	0	16,967,260	0	0	0	16,967,000	16,967,000	市12
987,296	10,686,031	8.5%	0	0	9,488,260	0	0	0	9,488,000	9,488,000	市13
1,386,701	4,804,854	22.4%	0	0	4,169,554	0	0	0	4,169,000	4,169,000	市14
1,493,318	7,331,330	16.9%	0	0	7,331,330	0	0	0	7,331,000	7,331,000	市15
3,969,678	9,669,823	29.1%	0	0	9,669,823	0	0	0	9,669,000	9,669,000	市16
3,154,207	12,389,303	20.3%	0	0	12,389,303	0	0	0	12,389,000	12,389,000	市17
699,405	5,372,559	11.5%	0	0	5,372,559	0	0	0	5,372,000	5,372,000	市18
5,902,775	24,256,620	19.6%	0	0	24,256,620	0	0	0	24,256,000	24,256,000	市19
517,537	380,409	57.6%	0	0	380,409	0	0	0	380,000	380,000	市20
787,643	2,635,706	23.0%	0	0	2,635,706	0	0	0	2,635,000	2,635,000	市21
706,150	4,000,329	15.0%	0	0	4,000,329	0	0	0	4,000,000	4,000,000	市22
2,618,798	5,471,844	32.4%	0	0	5,471,844	0	0	0	5,471,000	5,471,000	市23
1,879,969	8,022,659	19.0%	0	0	8,022,659	0	0	0	8,022,000	8,022,000	市24
202,077	2,619,343	7.2%	0	0	2,619,343	0	0	0	1,481,000	1,481,000	市25
247,280	1,487,200	14.3%	0	0	1,487,200	0	0	0	1,467,000	1,467,000	市26
338,669	4,278,516	7.3%	0	0	4,278,516	0	0	0	4,278,000	4,278,000	市27
2,222,014	10,005,977	18.2%	0	0	10,005,977	0	0	0	4,526,000	4,526,000	市28
285,468	2,280,175	11.1%	0	0	2,280,175	0	0	0	2,280,000	2,280,000	市29
2,493,422	6,409,775	28.0%	0	0	6,409,775	0	0	0	6,409,000	6,409,000	市30
739,943	7,828,045	8.6%	0	0	7,828,045	0	0	0	7,828,000	7,828,000	市31
3,030,870	4,339,046	41.1%	0	0	4,339,046	0	0	0	4,339,000	4,339,000	市32
641,145	7,003,090	8.4%	0	0	7,003,090	0	0	0	7,003,000	7,003,000	市33
2,389,752	17,358,413	12.1%	0	0	17,358,413	0	0	0	17,358,000	17,358,000	市34
1,319,177	7,213,418	15.5%	0	0	7,213,418	0	0	0	7,213,000	7,213,000	市35
40,124	2,955,809	1.3%	0	0	2,955,809	0	0	0	2,955,000	2,955,000	市36
115,329	2,417,441	4.6%	0	0	2,417,441	0	0	0	2,417,000	2,417,000	市37
283,481	3,871,529	6.8%	0	0	3,871,529	0	0	0	3,871,000	3,871,000	市38
12,828	59,740	17.7%	0	0	59,740	0	0	0	59,000	59,000	市39
47,523	3,517,160	1.3%	0	0	3,517,160	0	0	0	3,517,000	3,517,000	市40
531,623	3,907,625	12.0%	0	0	3,907,625	0	0	0	3,907,000	3,907,000	市41
242,493	1,782,427	12.0%	0	0	1,782,427	0	0	0	1,782,000	1,782,000	市42
7,134	738,073	1.0%	0	0	738,073	0	0	0	738,000	738,000	市43
5,069	72,556	6.5%	0	0	72,556	0	0	0	72,000	72,000	市44
5,068	69,452	6.8%	0	0	69,452	0	0	0	69,000	69,000	市45
167,870	4,099,778	3.9%	0	0	1,705,640	0	0	0	1,175,000	1,175,000	市46
212,931	2,665,014	7.4%	0	0	2,594,245	0	0	0	1,253,000	1,253,000	市47
6,909	816,394	0.8%	0	0	599,936	0	0	0	599,000	599,000	市48
86,727	3,020,717	2.8%	0	0	1,767,992	0	0	0	1,767,000	1,767,000	市49
5,636	474,272	1.2%	0	0	269,340	0	0	0	269,000	269,000	市50
36,545	983,788	3.6%	0	0	843,896	0	0	0	843,000	843,000	市51
60,246,376	280,229,920	17.7%	0	0	260,330,290	0	0	0	251,798,000	251,798,000	

経常収益	経常欠損	収支率	国庫補助 対象経費	県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金 ① 国→事業者	県補助金 ② 県→事業者	県補助金 ③ 県→市→事業者	市補助金 ④ 市→事業者	市補助金 ③+④	系統 番号
						0	0	0	1,529,000	1,529,000	
						0	0	0	1,529,000	1,529,000	

経常収益	経常欠損	収支率	国庫補助 対象経費	県単補助 対象経費	市単補助 対象経費	国庫補助金 ① 国→事業者	県補助金 ② 県→事業者	県補助金 ③ 県→市→事業者	市補助金 ④ 市→事業者	市補助金 ③+④	系統 番号
153,714,909	505,542,263	23.3%	97,936,000	60,808,000	469,370,145	35,177,000	8,311,000	21,391,000	385,861,000	407,252,000	

(単位：千円)

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	市民活動推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,122	4,075				214 (繰入)	3,861
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	47				47	

## 【目的】

NPOなどの市民活動や地域コミュニティ活動を支援するとともに、ボランティア活動の普及啓発やコーディネートを行い、市民主体のまちづくりを推進する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

市民の自発的な公益活動やボランティア活動を促進するとともに、地域コミュニティの課題解決に向けた取組を支援することにより、市民の主体的な取組を広げる。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 市民活動団体の支援 3,349

- ・特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンターに市民活動支援業務を委託し、NPO・ボランティアセンターを拠点に、市民活動に関する相談、ボランティアに関するニーズ情報の収集・発信及びコーディネートを行ったほか、市民活動室を始めとした市民活動の場を提供した。

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民活動団体登録数	251 団体	250 団体	246 団体
相談・問合せ件数	365 件	344 件	375 件
市民活動室利用件数 (延べ人数)	663 回 (2,394 人)	823 回 (3,368 人)	796 回 (3,302 人)

- ・市民活動に携わる人材の確保や活動の活性化を図るため、市民活動団体や住民組織を対象とした講座を実施した。

## &lt;実施状況&gt;

- ・開催日：12月13日(火)
- ・会場：上越市市民プラザ 第2会議室
- ・参加者：35人
- ・内容：特定非営利活動法人 a i s a (あいさ) から講師を迎え、「活動する人の増やし方～若い力を巻き込むためには～」をテーマに、「若者の生態を知る」という講演を行ったほか、参加者が抱える人材育成や地域活動の困りごと等について、講師から助言をいただいた。

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	市民活動推進事業		

(2) 地域コミュニティ活動サポート事業 145

課題解決に向けた話し合いの手法を学ぶ機会を提供することにより、町内会等が抱える課題解決や地域の活性化に向けた活動を支援するため、希望する団体に対し地域づくりアドバイザーを派遣した。

実施団体	主なテーマ	派遣回数	備考
清里まちづくり振興会	集落の維持について考える	2回	
大学南町内会	町内会館の利用促進について考える	1回	令和3年度実施団体のフォローアップ

(3) 情報収集及び発信 544

- ・市民の自主的な公益活動への参画を促進するため、市民活動やボランティアに関する情報をNPO・ボランティアセンターのホームページに掲載するとともに、SNSを通じ広く発信したほか、小・中学生向けにボランティア活動を啓発する「ボランティアだよりKids」を発行した。
- ・NPO・ボランティアセンターのホームページを更新し、各種セミナーや相談会、助成金などの情報を取得しやすい環境を整えた。

<ホームページの閲覧状況>

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問数（ポータルサイトへのアクセス数）	25,412回	23,695回	22,221回
ページビュー数（ページを閲覧した回数）	64,721回	60,946回	59,540回

(4) 出前講座の実施 37

若者のボランティア活動への参加促進を図るため、市内の高等学校を対象とした講座を実施した。

<実施状況>

項目	令和4年度
実施回数	4回
参加人数	89人

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施なし。

○目標達成状況

- ・市民活動やボランティア活動の情報発信や市民活動の場を提供することにより、市民の自主的な公益活動やボランティア活動を促進することができた。
- ・町内会や住民組織に地域づくりアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた取組を支援することにより、市民の主体的な取組を広げることができた。

【事業の成果】

- ・コロナ禍の中、活動に制限を受ける団体への相談対応や助成事業等の情報提供を行い、活動の継続をサポートするなど、NPO・ボランティアセンターとしての役割を果たすことができた。
- ・課題解決に対し、主体的に取り組む町内会や住民組織が話し合いの手法を学ぶことで、地域における話し合いを円滑に進めるための支援を行うことができた。
- ・高校生にボランティアに対する理解を深めてもらい、ボランティア活動への参加意欲を促すことができた。

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	市民活動推進事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・市民活動やボランティア活動など市民の自主的な公益活動の更なる促進に向けて、NPO・ボランティアセンターのホームページの周知や同ホームページへの市民活動等に有益な情報の掲載などにより、情報の周知を図る必要がある。
- ・地域の活性化や身近な課題解決に取り組む住民組織が抱える課題を把握し、その課題の解消に向けて、地域自治推進プロジェクトにおいて検討していく。

**【執行残額について】**

その他：市民活動支援委託料等が当初見込みを下回ったことによる残 47

(単位：千円)

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	ふるさと交流等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,766	4,389					4,389
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	377		376		1	

**【目的】**

上越市の応援・支援を目的として、上越市出身者を始め上越市にゆかりのある方々で組織する「ふるさと上越ネットワーク（略称：Jネット）」の運営及び活動を支援するとともに、Jネットや郷人会等の関係団体との連携を促進し、関係人口の拡大等を図る。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和4年度目標

市のサポーターであるJネットの活動を支援するとともに、Jネットと各区に由来のある郷人会との交流を促進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・会員を通じて当市の特産品の通信販売や観光・物産及びイベント等の情報発信を行うJネットの活動を支援するため、交付金を支出した。
- ・Jネットが発行する会員向け機関紙「ふるさと上越ネットワークたより」にあわせ、市から、観光・物産及びイベント情報等を広くJネット会員に発信し、当市における観光や物産品の購入につなげた。
- ・新規会員を増やすため、上越地域の高校の卒業生や成人の集い参加者に対し、Jネットが実施している交流会や相談に関する情報等を提供した。

## 《Jネットの主な活動内容》

## (1) 上越市のPR

- ・広報上越や市のイベント・お知らせなどの情報を会員に配布（年9回）
- ・市の景観を写真で紹介した「ふるさとカレンダー」を作成し会員等に配布するほか、市民向けにも販売
- ・会員が居住地等で上越市をPRしてもらうための「ふるさと越後大使」の名刺作成
- ・米や酒などの上越産品の通信販売及び会員の知人へのPR
- ・ホームページを活用し、上越市の様々な情報を会員等に向け発信

## (2) 市政への協力

- ・ふるさと納税について会員への情報提供
- ・「上越市食料・農業・農村政策審議会」の委員として協力

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	ふるさと交流等関係費		

○目標達成状況

- ・市のサポーターとして、市の情報発信などを継続的に行うJネットの運営及び活動を支援した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、対面での交流活動を自粛していたことから、Jネットと郷人会の交流には至らなかった。

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流会など実施できなかった事業はあったものの、オンラインにより情報の共有に努めた。
- ・上越産品の通信販売に関しては販売額が増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面による協議や交流活動を実施することができなかった。
- ・Jネットの活用について、交流人口や産業など幅広い視点から検討していく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う会議等の中止による普通旅費の残 236  
 実施事業の一部中止による交付金の残 140  
 そ の 他：報償費の端数残 1



(単位：千円)

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	定住促進奨学金貸付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,551	2,372					2,372
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	179				179	

**【目的】**

本市に居住しながら市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として支援（貸付け）することにより、若者の市外転出を抑制するとともに、卒業後の地元就職に対するインセンティブを設けることで将来にわたる定住を促す。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和4年度目標

高校生等に対し広く制度の周知を図るとともに、利用者等の意見を聞き取りながら、必要に応じて利用しやすい制度に改正することにより、奨学金を必要とする学生を支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## ＜上越市定住促進奨学金制度の概要＞

開始年度：平成28年度

基金総額：2億円

対象者：次の要件のいずれにも該当する人

(1)上越市に居住する30歳未満の人

(2)大学、大学院、高等専門学校（専攻科を含む）又は専修学校（専門課程に限る）に在学する人

(3)主として公共交通機関（鉄道、路線バス等）を利用し、通学している人

貸付額：定期代の合計額の範囲内で、月額6万円を上限

利子：無利子

貸付期間：学校の最短修業年限以内

返還期間：4年以上16年以内（貸付期間の4倍・据置期間6か月）

返還免除：返還期間中に本市に居住し、事業所等に就業している場合は、奨学金返還額の3分の2に相当する額を免除

- ・制度概要を広報上越や市ホームページに掲載するとともに、SNS（じょうえつ高校生ナビ）を活用して情報発信したほか、通学時間100分圏内の大学等や公共交通機関にチラシ・ポスターを配布した。
- ・市内高等学校を訪問し、事業のPRとあわせて、本制度に対する意見等の聞き取りを行うとともに、ポスターの掲出や高校2年生及び3年生へのチラシの個別配布を行った。

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	定住促進奨学金貸付事業		

- ・基金の適正な運用を図るとともに、市外の大学等へ通学する学生に対する奨学金の貸付けや、卒業後も市内に居住し就業している人の返還額の一部免除等を行った。
- ・令和4年度から奨学生の経済的負担の更なる軽減のため、定期代を立て替えずに購入可能となる奨学金の事前交付を開始した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による減収や失業等で奨学金の返還が困難となった人に対し、返還猶予により支援する体制を整えた。

○目標達成状況

高校生に対するチラシの個別配布やSNSを活用した情報発信により、制度について広く周知を図るとともに、奨学金の事前交付を可能とする制度に改善したことで、奨学金を必要とする学生に寄り添った支援を行うことができた。

【事業の成果】

＜利用状況の推移＞

(単位：人)

年度	貸付(A)		返還(B)				貸付残高(C)
	人数	金額	人数	金額	うち免除補填分		
人数					金額	人数	金額
令和2年度	32 (13)	6,480	36	2,471	29	1,428	22,951
令和3年度	27 (11)	7,740	49	3,916	39	1,989	26,775
令和4年度	35 (13)	10,483	50	4,077	38	2,355	33,181

※貸付人数の( )内は新規貸付分、貸付残高(C)＝前年度貸付残高＋(A)－(B)

＜大学等卒業後の定住状況（返還開始時点）＞

(単位：人)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		平成29年度からの累計	
返還開始者		返還開始者		返還開始者		返還開始者	
うち本市居住 かつ就業者		うち本市居住 かつ就業者		うち本市居住 かつ就業者		うち本市居住 かつ就業者	
11	7	13	12	9	6	59	46

＜貸付金残高の状況＞

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度			令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)-(D)
	貸付(B)	返還(C)	免除(D)	
26,774,720円	10,483,428円	1,721,625円	2,355,079円	33,181,444円

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・奨学金を必要とする人に制度の情報が届くよう、引き続き様々な方法で周知を図り、利用促進につなげる。
- ・本制度の利用実態を的確に把握し、より利用しやすい制度となるよう必要に応じて改善を図っていく。

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	定住促進奨学金貸付事業		

**【執行残額について】**

その他：返還免除額が当初見込みを下回ったことによる繰出金等の残 179

(単位：千円)

決算書 (P144～P147)	2款1項15目 雪害対策費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	冬期生活安全・安心確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,780	1,737		175			1,562
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,043					2,043

### 【目的】

過疎・高齢化が進行している中山間地域の集落等において、冬期間における地域住民の安全で安心な生活環境を確保する。

### 令和4年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

#### ○令和4年度目標

集落内の生活道路や高齢者世帯等の雪処理等を行い、冬期間における地域住民の安全と生活環境を維持する。

#### ○実施内容、これまでの経過等

県の「冬期集落安全・安心確保対策事業補助金」の対象要件を複数満たす集落を原則として対象とし、集落内の生活道路や公共的な施設の除排雪などを町内会や克雪コミュニティに委託して実施した。

委託期間：令和4年12月1日から令和5年3月31日まで

実施地区等：5地区8集落

中ノ俣・上綱子、牧区片町、牧区切光・鷲尾、牧区今清水・泉、吉川区川谷

主な業務：生活道路の確保、集会施設など公共的な施設や高齢者世帯の除雪など

対象要件：高齢化率50%以上、30世帯未満、集落内未除雪区間1.0km以上(市道除く)

#### ○目標達成状況

冬期間の集落内生活道路の確保、公共的な施設や高齢者世帯の除雪など、地域の状況に合わせた作業を地域住民から実施していただいたことによって、地域住民の安全確保と生活環境の維持を図ることができた。

### 【事業の成果】

事業を実施した5地区では、除排雪作業に合わせて、高齢者世帯への声かけも行うなど、地域住民の更なる安心感の醸成につながった。

決算書 (P144～P147)	2款1項15目 雪害対策費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	冬期生活安全・安心確保事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

今後、人口減少や高齢化等により地域住民が相互に支え合う体制を維持することが次第に難しくなることが想定されることから、体制の確保に資する検討を進めていく。

**【執行残額について】**

その他：作業実績が当初見込みを下回ったことによる委託料の残 2,043

(単位：千円)

決算書 (P148～P149)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	女性相談事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,892	8,438	4,128				4,310
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	454			17	437	

## 【目的】

家庭問題や配偶者等からの暴力など、不安や悩みを抱える人たちからの相談に対し、的確、適切な指導・助言等により相談者が安心して生活できるよう支援する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

関係機関や庁内関係課と連携し、様々な状況の相談者が安心して生活を送ることができる状態となるよう支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・女性相談員：3人
- ・相談日：月曜日から土曜日まで（祝日、年末年始及び市民プラザ休館日を除く）
- ・相談時間：午前9時から午後5時まで（火曜日のみ電話相談を午後7時まで延長）
- ・出張相談：男女共同参画推進センターに出向くことができない相談者に対し、最寄りの公共施設で相談者の相談を受ける。（事前予約制、64件実施）

## ○目標達成状況

- ・県女性福祉相談所、児童相談所及び警察署のほか、すこやかにくらし包括支援センター、こども課など関係機関や庁内関係課と連携し、相談者への支援を行った。
- ・配偶者等からの暴力被害（DV）の相談では、相談者に対して的確、適切な指導・助言といった支援に取り組んだほか、緊急性が必要なケースにおいては、一時保護施設への入所措置を迅速に講じることで相談者の安全確保を図った。
- ・県等が開催する研修会へ参加し、女性相談員として必要な知識の取得や資質の向上に取り組んだ。

決算書 (P148～P149)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	女性相談事業		

<女性相談実績>

	令和2年度		令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (B) - (A)		
	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	
女性保護施設入寮者数(人)	1		3		3		0		
人数(人)・件数(件)	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	
相談実人数/相談延べ件数	251	2,998	233	3,064	212	3,785	△21	721	
内 訳	経済問題	19	356	9	375	9	414	0	39
	職業・就労問題	3	20	0	10	0	31	0	21
	結婚・離婚問題	39	256	43	190	51	366	8	176
	家庭問題 (内DV関係)	127	1,320	115	1,259	98	1,896	△17	637
	その他	(28)	(213)	(26)	(136)	(26)	(372)	(0)	(236)
相談日数(日)	282		282		281		△1		
1日当たり相談件数	10.6		10.9		13.5		2.6		

※人数は、主な訴えのあった内訳項目の実人数を記載

※件数は、複数の内容の相談があった場合、主な訴え以外の件数も加えて記載

【事業の成果】

関係機関等と連携することで、DV被害などの複合的な問題を含む相談に対して的確、適切な指導・助言を行い、相談者が安心して生活を送ることができる状態に結び付けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・女性相談窓口の認知度を更に高めていく必要があり、市民への周知を引き続き行っていく。
- ・近年の生活・行動の変化に伴い複雑化、多様化する相談内容に対応できるよう、関係機関等との連携をより一層進めるとともに、研修会の活用等により女性相談員に必要なスキルを高めていく。

【執行残額について】

入札差金：女性相談啓発カード印刷製本費 17

その他：女性相談員の時間外勤務に係る報酬、緊急一時保護者生活支援金等の残 437

(単位：千円)

決算書 (P148～P149)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	男女共同参画事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,562	4,077					4,077
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,485			563	922	

## 【目的】

男女が互いに人権を尊重しつつ、社会のあらゆる分野での活動に対し、性別に関わりなく、共に参画し、個性と能力を発揮できる社会の実現を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

- ・男女共同参画推進センター講座や出前講座等の開催を通じて、男女共同参画の意義について、広く市民、企業、学校等への浸透を図る。
- ・男女共同参画社会の実現に向けて総合的かつ計画的な推進を図るため、令和4年度末までに新たな男女共同参画基本計画を策定する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 男女共同参画基本計画の策定 432

令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第4次男女共同参画基本計画を男女共同参画審議会の審議等を経て策定し、本編及びダイジェスト版を発行した(本編：250部、ダイジェスト版：500部)。

## (2) 男女共同参画推進センター事業 3,341

- ・男女共同参画推進センター講座(委託7講座、共催1講座、計8講座・10回、188人参加)
- ・男女共同参画出前講座(5講座、194人参加)
- ・情報紙「ウィズじょうえつからのおたより」の発行(4回、計15,400部発行)
- ・自分磨き応援講座(2講座、29人参加)
- ・女性活躍応援セミナー(1講座、7人参加)
- ・男女共同参画推進センター登録団体懇談会(4回)

## (3) 男女共同参画その他事業 304

- ・男女共同参画審議会の開催(4回)
- ・男女共同参画サポーター懇談会の開催(4回)
- ・男女共同参画サポーターと男女共同参画推進センター登録団体との合同研修会の開催
- ・アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)パネル展の開催(直江津学びの交流館)



決算書 (P148～P149)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	男女共同参画事業		

- ・職員研修会の開催（一般職対象1回、保育士対象1回）
- ・女性人材バンクの整備（登録情報の更新、ホームページへの公開）

○目標達成状況

- ・男女共同参画推進センター講座を始めとした各種講座を幅広いテーマにより開始し、参加者からは好評を得ることができ、男女共同参画への意識啓発を図ることができた。
- ・男女共同参画社会の実現に向けて総合的かつ計画的な推進を図るため、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第4次男女共同参画基本計画を策定した。

【事業の成果】

- ・幅広いテーマによる各種講座等の開催を通じて、男女共同参画の推進、性別による固定的役割分担意識の解消、女性活躍の推進などの意義や必要性を伝えることができた。
- ・国、県及び市の関係する計画との整合を図るとともに、市民の意見や社会情勢の変化などを踏まえた第4次男女共同参画基本計画を策定することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業研修や学校の生徒集会など一堂に会する場面が避けられたことで、出前講座等の開催件数及び参加人数が減少した。
- ・第4次男女共同参画基本計画に基づき、性別による固定的役割分担意識の解消に向けた意識啓発などを引き続き推進していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金：第4次男女共同参画基本計画冊子印刷製本費及び男女共同参画推進センター情報紙作成委託料 563  
 その他：研修会等のオンライン参加による報償費、旅費等の残 922

(単位：千円)

決算書 (P152～P155)	2款1項23目 政策研究所費	所管課等	上越市創造行政研究所
事業名	調査・研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,383	5,215					5,215
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,168	22	513	101	532	

**【目的】**

調査研究等を通じて市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力の向上を図る。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和4年度目標

- ・人口データを始め、客観的根拠に基づく政策形成に必要な基礎的情報について、更新や拡充を継続的に行うとともに、それらの活用を促進する。
- ・市内の総合的かつ中長期的な視点に基づく政策立案を支援するため、市内関係課等との連携による調査研究を行う。
- ・地域に関わる有識者や研究機関との研究ネットワークを構築するとともに、研究成果を用いて地域へ直接的に貢献する研究交流を推進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 調査研究

## ① 政策形成に必要な基礎的情報のデータベース化

すでに保有する人口等の統計データを更新したほか、データベースの拡充により少子化の実態や要因等についての分析を強化した。また、このデータベースや分析結果を基に、市内外からの情報提供や講演の依頼に対応したほか、ニュースレターや市ホームページ等による情報発信を行った。

## ② 域学連携による地域資源情報のデータベース化

過年度に調査した地域資源に関する情報について、上越教育大学の協力を得てデータベースの更新作業を行った。

## ③ SDGs推進方策に関する調査研究

市内勉強会の開催や先行事例調査等によって基礎的情報の収集を行うとともに、それらの成果を令和5年度の事業計画に一部反映した。

## (2) 研究交流・情報発信

## ① 市内勉強会やフォーラムの開催

SDGsやまちづくりに関する市内勉強会を2回開催したほか、上越教育大学教科内容先端研究センターとの共催によるフォーラムを開催した。

決算書 (P152～P155)	2款1項23目 政策研究所費	所管課等	上越市創造行政研究所
事業名	調査・研究費		

- ② 市内教育機関への学習支援  
市内の教育機関からの講演依頼等により、人口動態や地域資源に関する話題提供を行った。
- ③ ニュースレターの発行  
調査研究の一部を紹介するほか、当市のまちづくりを考える上で共有すべき課題等を発信するため、ニュースレター「創造行政」を2回作成した。
- ④ 信越県境地域づくり交流会実行委員会の開催  
広域・異業種連携による地域づくり人材の学習・交流を促進するため、事業の見直しに向けた協議を行った。
- ⑤ 学会等での研究成果発表等の実施  
国内の研究機関との研究ノウハウ共有や研究ネットワーク強化を推進するため、地域政策に係るフォーラムにおいて研究成果を発表した。

○目標達成状況

- ・人口等の統計データや地域資源情報について、継続的な調査活動によって維持・更新を行ったほか、情報提供や勉強会の開催によって活用を促進した。
- ・SDGs推進方策に関する調査研究については、庁内勉強会の開催や先行事例調査等を通じて関係課職員との課題共有を進めた。
- ・調査研究活動を通して、国内の有識者や地元大学との研究ネットワークの維持・拡充を図った。

【事業の成果】

各種調査研究や研究交流・情報発信を通じて、地方自治体としての政策形成能力の向上に貢献した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・調査研究や研究交流の一部について当初計画どおりの実施ができず、ニュースレターの発行についても1回減となった。
- ・過年度調査研究の継承・発展や新たな調査研究の推進力を高めるため、一層の調査研究能力やコーディネート能力の維持・強化とともに、これまでの教育研究機関との研究交流実績をいかし、更なる研究ネットワークの強化を図る必要がある。

【執行残額について】

事業費節減：会議等のオンライン開催による費用弁償等の減 22  
 事業未実施：信越県境地域づくり交流会の事業見直しやニュースレターの発行回数減等 513  
 入札差金：複写機借上料、ニュースレター印刷製本費 101  
 その他：実績に基づく所長報酬・費用弁償等の残 532

(単位：千円)

決算書 (P154～P155)	2款1項25目 多文化共生推進費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	多文化共生推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,571	12,255	1,985			61 (繰入)	10,209
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	316	36		280		

## 【目的】

国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の一員として共に生きる多文化共生の地域づくりを進める。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

- ・外国人市民が安心して暮らせる環境を整備するため、国際交流センターにおける相談窓口の開設や、多言語での情報発信など、生活ニーズに対応した支援を実施する。
- ・国際交流センターを中心に市民の多文化共生への意識啓発と国際感覚の醸成に努めるとともに、外国人市民が地域の一員として活躍できる環境を整備する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 国際交流センターの利用者数

市が主催する生活日本語教室等や上越国際交流協会が主催する語学講座等の事業への参加、情報収集利用など延べ4,673人の利用があった。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	5,473人	5,196人	4,673人

## (2) 国際交流センターの事業の実績(上越国際交流協会への委託事業)

実施内容 (委託内容)	外国人相談 の開設	生活日本語 教室の開催	日本語指導ボラン ティア養成講座	通訳について 学ぶ基礎講座	やさしい日本 語講座	小中学生異文 化交流デイキ ャンプ
実施回数	231回	88回	10回	4回	2回	2回
利用者数	304件 (緊急含む)	延べ331人	19人	11人	47人	42人

## (3) 多言語配信アプリの活用

広報上越やハザードマップなど生活に必要な情報を外国人市民にも分かるよう、多言語配信アプリによる情報発信を行った。

決算書 (P154～P155)	2款1項25目 多文化共生推進費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	多文化共生推進事業		

- (4) 市役所窓口等での円滑な多言語対応のための「三者間通訳サービス」の導入  
 タブレット端末や庁内電話機を介した「三者間通訳サービス」を導入し、市役所窓口等で計20件の相談等に利用された。

通訳媒体	件数	言語
タブレット	7件	フィリピン語、英語、ベトナム語、スペイン語
庁内電話	13件	英語、ポルトガル語、フィリピン語

○目標達成状況

- ・市内の国際交流の拠点として外国人市民が安心して暮らしていくことができるよう、必要な支援を行うことができた。
- ・職員等を対象に「やさしい日本語講座」を実施し、外国人市民とのコミュニケーションを図る上でやさしい日本語の重要性や使い方を学ぶ機会を提供した。
- ・「三者間通訳サービス」の導入により、外国人市民からの相談や問合せに対して、どの職員でも対応可能な環境を整えることができた。

【事業の成果】

上越国際交流協会と連携し、外国人市民への相談対応や生活に必要な日本語習得等の能力向上のため、生活日本語教室を開催するとともに、市役所窓口等で「三者間通訳サービス」により多言語対応を可能としたことで、外国人市民が地域の一員として安心して暮らし、活躍できる環境を整備することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・外国人市民が抱える問題が多様化していることから、相談窓口の更なる充実を図り、市役所窓口等での多言語対応を進めていくため、「三者間通訳サービス」の利用を促進する。
- ・外国人市民に必要な行政情報等が適切に届くよう、やさしい日本語や多言語ツールを活用し、より多くの情報を発信していく。

【執行残額について】

事業費節減：職員向け「やさしい日本語講座」の講師が無償となったことによる報償費、普通旅費の減 36  
 入札差金：サービス使用料等 280

(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	地域協議会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,565	8,937					8,937
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,628				3,628	

## 【目的】

地域協議会の活動を通じて地域の課題に対してよりよい解決策を導き出すとともに、地域住民の意見を市政に反映し、市民主体のまちづくりを推進する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

- ・地域協議会委員と地域との意見交換や適宜の研修実施を通じて、委員が地域の現状や課題について共通の認識を持った上で、自主的審議に集中して取り組める環境を整える。
- ・地域協議会だよりの発行や地域との意見交換会などを通じ、地域協議会への市民の関心を高める機会を確保する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 会議の開催 6,556

## ＜各区の地域協議会開催状況等＞

地域 自治区名	開催 回数	諮問 数	答申数	自主的審議 件数	意見 書数
高田区	13	2	2(2)	1(1)	1
新道区	11	1	1	2(2)	0
金谷区	11	2	2(1)	1	0
春日区	12	1	1	3	0
諏訪区	9	1	1	1	1
津有区	11	1	1	1	0
三郷区	11	1	1	2(1)	1
和田区	12	1	1	1	0
高士区	11	1	1	1	0
直江津区	14	3	3(2)	2	0
有田区	8	1	1	0	0
八千浦区	11	1	1	3	1
保倉区	9	1	1	0	0
北諏訪区	7	1	1	0	0
谷浜・桑取区	10	1	1	0	0
安塚区	14	3	3(1)	1	0
浦川原区	12	3	3	1(1)	1
大島区	12	5	5(2)	0	0
牧区	12	1	1	1	0
柿崎区	13	1	1	3	1
大潟区	13	1	1	1	1
頸城区	13	1	1	0	0
吉川区	14	2	2(1)	2(1)	2
中郷区	13	1	1	2(2)	1
板倉区	15	1	1	5(2)	1
清里区	12	1	1	1(1)	1
三和区	11	2	2(1)	2(2)	0
名立区	10	3	3	1	0
合計	324	44	44(10)	38(13)	12

※答申数の( )内の数値は、答申に付された附帯意見等の数を表す。

※自主的審議件数の( )内の数値は、令和4年度に新たに審議開始を決定した自主的審議の件数を表す。

※自主的審議件数が0の地域協議会にあっては、地域協議会として自主的審議に位置付けて議論するために必要な委員間での協議や地域との意見交換などを行っている。

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	地域協議会費		

<各区の地域協議会における地域住民等との意見交換>

24区の地域協議会で地域住民や各種団体等と地域課題に係る意見交換を実施（計60回）

地域自治区名	回数	主な内容
高田区	3	・地域団体と地域の活動等について意見交換 ・地域活性化の方向性の作成にあたり、市議会議員、民生委員等と意見交換
新道区	3	・地域団体と自主的審議事項「地域住民の交流の促進について」に関する意見交換 ・地域団体と交流促進の取組や自主的審議事項「河川敷の活用による地域活性化について」に関する意見交換
金谷区	1	・地域住民と地域の課題について意見交換
春日区	1	・町内会長と自主的審議事項に係る意見交換
諏訪区	1	・地域団体と自主的審議事項「二貫寺の森の活用について」に関する意見交換
津有区	2	・地域団体とリーフレットの作成に関する意見交換 ・町内会長等とアンケート調査等について意見交換
三郷区	1	・地域団体と地域の魅力や課題等について意見交換
和田区	1	・地域団体と「釜蓋遺跡等を活用した上越妙高駅周辺の活性化」について意見交換
高士区	1	・町内会長等と自主的審議事項「旧高士スポーツ広場（旧高士中学校跡地）の活用策について」等に関する意見交換
直江津区	1	・地域団体と団体の活動における課題について意見交換
八千浦区	1	・地域団体と自主的審議事項「八千浦中学校体育館の屋根の修繕について（雨漏り対策）」に関する意見交換
保倉区	1	・地域団体と地域の現状や課題について意見交換
北諏訪区	1	・地域団体と団体の活動における課題等について意見交換
安塚区	5	・地域団体、高校生や中学生等と自主的審議事項「住みやすい安塚の在り方について」に関する意見交換
浦川原区	2	・地域住民と地域の課題等について意見交換 ・中学生と「ふるさと浦川原の伝統文化」について意見交換
牧区	3	・地域団体と地域の現状等について意見交換
柿崎区	1	・地域団体と保育園の現状等について意見交換
大潟区	3	・地域団体と鶴の浜人魚館等について意見交換
頸城区	4	・地域団体と頸城区の将来像について意見交換 ・地域団体と地域独自の予算について意見交換
吉川区	3	・地域団体と地域の活性化等について意見交換 ・地域団体と道の駅よしかわ杜氏の郷について意見交換
板倉区	7	・地域団体と団体の活動とまちづくりについて意見交換 ・地域団体と地域の課題について意見交換
清里区	8	・地域団体と自主的審議事項「坊ヶ池周辺の活性化の取組」に関する意見交換 ・地域団体と地域活性化の方向性の検討にあたり意見交換
三和区	3	・地域団体と地域活性化の方向性の作成や自主的審議事項につなげるための意見交換

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	地域協議会費		

名立区	3	・地域団体と地域活性化の方向性等について意見交換 ・地域団体とろばた館の活性化方策について意見交換
計	60	

(2) 委員研修の実施 778

地域協議会委員としての知見向上や自主的審議の参考とするため、視察研修や講師を招いた研修会を実施した。

<個別研修>

区 分	該当する地域協議会の数
先進地視察	6 地域協議会
区内・市内視察	7 地域協議会
講師を招いた研修会	16 地域協議会 (複数区による合同実施あり)

(3) 地域協議会だよりの発行 1,603

地域協議会の役割や活動状況等を周知し、市民から理解を深め、関心を高めていただくため、全ての区で地域協議会の審議内容や住民との意見交換の様子、活動状況等を掲載した「地域協議会だより」を発行し、当該地域自治区内で配布、回覧した。

(発行回数 全区の合計数 93回、各区の平均数 3.3回)

○目標達成状況

- ・地域協議会が地域住民や団体との意見交換を実施するとともに、先進地や区内の視察、講師を招いた研修会等を行い、委員間で地域の現状や課題に係る共通認識を育んで自主的審議に取り組むことができた。
- ・地域協議会だよりの配布や地域住民との意見交換などを通じて、地域協議会への市民の関心を高める機会を設けることができた。

【事業の成果】

- ・地域課題の解決に向けた協議を踏まえ、新たに9区で計13件の自主的審議が始まり、全22区で計38件の自主的審議が行われた。
- ・44件の諮問に対する答申により地域の意見を確認し、市政に反映することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域自治推進プロジェクトにおいて、令和4年5月の市議会からの提言内容も踏まえながら、地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化に向けて、地域協議会の在り方や運用の改善などを検討していく。

【執行残額について】

その他：委員研修の開催実績に伴う報償金、費用弁償の残 1,380

消耗品費、通信運搬費、有料道路使用料等が当初見込みを下回ったことによる残 2,248



(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
233,951	220,495				6,274 (財権収入 諸収入)	214,221
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13,456		4,000	402	9,054	

## 【目的】

地域における多様な市民活動の場を提供するとともに、その活動を総合的に支援し、地域住民による自主的・自立的な地域づくり活動を促進する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

住民組織と連携し、地域づくりの拠点であるコミュニティプラザの利用促進を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

住民組織と連携して施設の適切な維持管理を行い、地域における市民活動の場として活用いただいた。

## ○施設の管理実績

[安塚コミュニティプラザ] 供用開始日：平成17年1月1日 建築年月：昭和57年10月

## ＜利用者数＞

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ホール	1,535人	1,921人	2,520人
会議室	1,986人	1,929人	2,915人
和室	2,708人	3,732人	3,653人
調理室	79人	98人	99人
ふれあい広場	2,553人	2,376人	2,681人
合計	8,861人	10,056人	11,868人

## ＜利用団体の割合＞

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	15.0%	—	43.1%	2.2%	2.0%	—	—	—	0.4%	28.6%	6.9%	0.4%	1.4%

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
10,067	施設管理委託料(6,120)、電気料金(2,419)、燃料費(718)、営繕修繕料(444)、水道料金(104)

※総合事務所の併設なし

[浦川原コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年7月1日 建築年月：平成8年7月

<利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民ホール	1,047人	1,547人	2,574人
市民活動室	2,509人	4,346人	5,941人
合計	3,556人	5,893人	8,515人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	25.7%	0.9%	8.8%	6.9%	18.3%	—	—	—	—	35.8%	0.7%	2.9%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
28,813	施設管理委託料(17,841)、電気料金(5,585)、燃料費(2,802)、営繕修繕料(1,097)、電信電話料(730)

[大島コミュニティプラザ] 供用開始日：平成17年7月19日 建築年月：平成17年7月

<利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コミュニティホール	6人	0人	0人
市民活動室	1,558人	1,621人	2,202人
合計	1,564人	1,621人	2,202人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	78.1%	—	2.3%	2.6%	3.2%	0.3%	—	6.4%	0.3%	4.1%	2.0%	—	0.7%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
9,867	施設管理委託料(6,821)、電気料金(1,826)、燃料費(425)、営繕修繕料(335)、電信電話料(282)

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[牧コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年2月1日 建築年月：昭和50年10月

<利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
集会室	2,644人	4,105人	4,294人
作業室	42人	50人	136人
憩いの間	1,600人	1,878人	2,895人
教養の間	127人	77人	725人
研修室	392人	396人	1,158人
会議室	268人	293人	903人
実習室	207人	269人	1,266人
合計	5,280人	7,068人	11,377人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	14.1%	—	30.4%	2.8%	3.8%	0.9%	—	—	2.0%	25.5%	7.1%	13.4%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
12,945	施設管理委託料(9,447)、電気料金(1,936)、網戸設置工事(451)、営繕修繕料(438)、燃料費(396)

※総合事務所の併設なし

[柿崎コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年4月1日 建築年月：昭和58年7月

<利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ホール	327人	913人	1,531人
多目的ルーム	1,837人	1,745人	1,410人
市民活動室	415人	640人	749人
キッズルーム	182人	68人	110人
和室	213人	324人	408人
会議室	938人	1,227人	1,142人
合計	3,912人	4,917人	5,350人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	4.4%	—	3.7%	6.2%	0.2%	0.2%	0.1%	2.3%	1.6%	77.5%	2.2%	1.0%	0.6%

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
22,740	施設管理委託料(12,209)、電気料金(5,445)、営繕修繕料(1,885)、ガス料金(1,665)、電信電話料(893)

[大潟コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年12月22日 建築年月：平成14年3月

<利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民活動室	399人	558人	582人
多目的ホール	3,767人	4,189人	5,991人
会議室	7,016人	7,625人	7,913人
市民サロン	700人	1,465人	2,501人
キッズコーナー	379人	643人	726人
合計	12,261人	14,480人	17,713人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	15.1%	13.9%	12.4%	4.3%	0.3%	0.2%	1.2%	—	0.8%	38.2%	1.4%	10.7%	1.5%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
19,964	施設管理委託料(9,221)、電気料金(5,331)、ガス料金(2,472)、営繕修繕料(1,141)、電信電話料(511)、土地借上料(341)

[頸城コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年10月1日 建築年月：昭和51年12月

<利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふれあいサロン	3,134人	3,902人	3,419人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	0.8%	0.3%	2.2%	1.9%	2.2%	—	—	0.2%	0.2%	91.1%	—	1.1%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
14,830	施設管理委託料(6,821)、電気料金(4,171)、営繕修繕料(1,803)、網戸設置工事(649)、電信電話料(520)

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[吉川コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年4月1日 建築年月：平成6年9月

<利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
多目的ホール	961人	1,716人	1,611人
会議室	3,659人	5,059人	7,085人
合計	4,620人	6,775人	8,696人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	13.5%	—	3.4%	2.0%	0.8%	—	0.1%	0.2%	—	37.2%	37.8%	4.0%	1.0%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
18,320	施設管理委託料(9,487)、電気料金(4,362)、燃料費(2,382)、網戸設置工事(813)、営繕修繕料(504)

[中郷コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年4月1日 建築年月：昭和61年3月

<利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ホール	3,817人	4,201人	4,706人
和室	1,202人	1,397人	2,291人
実習室	520人	555人	1,224人
合計	5,539人	6,153人	8,221人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	46.9%	—	13.5%	1.6%	1.0%	0.2%	0.7%	—	0.2%	18.2%	6.5%	11.2%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
16,241	施設管理委託料(8,724)、電気料金(2,640)、ガス料金(1,574)、網戸設置工事(671)、営繕修繕料(638)、機械借上料(528)、電信電話料(447)、水道料金(436)

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[板倉コミュニティプラザ] 供用開始日：平成21年4月1日 建築年月：昭和59年9月  
 <利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民ホール	1,365人	1,684人	1,035人
市民活動室	2,450人	2,867人	2,810人
和室	686人	557人	423人
会議室	1,321人	1,196人	1,051人
合計	5,822人	6,304人	5,319人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	8.9%	—	7.1%	1.6%	—	—	1.8%	—	0.1%	70.9%	2.0%	7.5%	0.1%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
31,846	施設管理委託料(17,877)、電気料金(6,691)、燃料費(2,894)、営繕修繕料(1,409)、電信電話料(957)、網戸設置工事(788)、消耗品費(305)

[清里コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年10月1日 建築年月：昭和60年7月  
 <利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
多目的ホール	4,887人	5,096人	6,033人
会議室	1,993人	2,194人	2,263人
生活研修室	325人	257人	234人
調理実習室	645人	22人	84人
和室	2,731人	2,820人	2,838人
合計	10,581人	10,389人	11,452人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	39.7%	1.8%	11.3%	2.9%	0.8%	0.1%	0.1%	—	0.1%	37.9%	2.1%	3.1%	0.1%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
17,866	施設管理委託料(10,375)、電気料金(3,912)、燃料費(1,804)、営繕修繕料(803)、電信電話料(333)

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[三和コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年4月1日 建築年月：昭和56年10月  
 <利用者数>

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
多目的ホール	2,544人	2,822人	2,711人
市民活動室	1,845人	2,336人	2,308人
合計	4,389人	5,158人	5,019人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	19.6%	1.5%	13.6%	—	—	1.8%	0.3%	—	—	60.0%	2.7%	0.5%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
16,996	施設管理委託料(8,670)、電気料金(6,145)、営繕修繕料(701)、電信電話料(360)、消耗品費(258)

[名立コミュニティプラザ] 供用開始日：平成25年7月1日 建築年月：平成25年3月

- ・名立地区公民館の一部(市民交流サロン)をコミュニティプラザとしているが、オープンスペースのため利用者数の把握はしていない。
- 参考：名立地区公民館の令和4年度利用者数 13,761人
- ・経費は、10款5項2目公民館管理運営費で支出している。

○目標達成状況

総合事務所だよりでコミュニティプラザの利用や催しを紹介するなど、地域の活動による利用の増加に努めた。

【事業の成果】

適切な維持管理を行い、施設の安全性と利便性を確保したことで、地域における市民活動の拠点施設として活用いただいた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・各施設とも適切に維持管理し、利用者の利便性を確保していく。
- ・住民の活動拠点として、より一層の自主的活動による活用を図るため、施設を利用する催し等の紹介などに取り組んでいく。

【執行残額について】

事業未実施：少雪に伴う除雪業務未実施による施設管理委託料等の残 4,000  
 入札差金：網戸設置工事、施設管理委託料、修繕料、庁用備品購入費 402  
 その他：光熱水費、修繕料、施設管理委託料等が当初見込みを下回ったことによる残 9,054

(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	コミュニティプラザ整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
64,923	62,513	15,000		11,300		36,213
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,410			2,410		

**【目的】**

各コミュニティプラザの機能や環境を維持するために必要な整備を行う。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

地域自治区名	金額	概要
吉川区	9,394	非常用発電機入替工事 (5,500) 電話設備入替工事 (2,970) 非常用電灯修繕 (924)
中郷区	18,590	除雪車格納庫屋根葺替工事
三和区	34,529	空調設備改修工事 (27,085) 空調設備改修電気設備工事 (7,444)
合計	62,513	

**【事業の成果】**

予定していた工事を工期内に完了し、施設利用上の安全性や快適性を確保できた。

**【執行残額について】**

入札差金：空調設備改修工事、除雪車格納庫屋根葺替工事、電話設備入替工事 2,410



(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課・共生まちづくり課)
事業名	地域振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,449	51,469				37,040 (財源収入、諸収入)	14,429
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,980		849	6	4,125	

## 【目的】

地域振興に資する個性豊かな事業等の実施を通じ、地域やコミュニティの活性化を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■総合事務所管内地域振興事業 15,080

○令和4年度目標

目的達成に向け、地域住民が主体となった地域づくりを支援する。

○実施内容、これまでの経過等

地域自治体名	決算額	実施事業	参加者数(人)
浦川原区	1,476	うらがわらまつり、柴又地域交流事業、月影芸能まつり	81,289
大島区	780	おおしま夏まつり、大島音楽祭	804
牧区	1,471	牧まつり	550
柿崎区	4,662	柿崎区産業まつり、柿崎時代夏まつり、地域資源活用等推進事業、お引き上げ商工まつり等	38,507
大潟区	500	大潟かっぱ祭り	5,700
頸城区	1,244	頸城のまつり	9,250
吉川区	713	越後よしかわやったれ祭り	1,000
中郷区	1,237	なかごう夏まつり、中郷雪ん子まつり	1,500
板倉区	971	板倉ふれあいまつり	2,500
清里区	1,100	きよさと夏祭り、荒牧城址狼煙上げ	4,030
三和区	281	さんわ祭り	2,700
名立区	645	名立まつり、名立・北御牧友好協会負担金	1,868
合計	15,080		149,698

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課・共生まちづくり課)
事業名	地域振興事業		

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、次の事業は主催団体の判断により中止となった。

地域自治区名	中止した事業
浦川原区	柴又児童交流事業（ただし、自主事業としてオンラインによる交流を実施）
牧区	児童交流事業
吉川区	越後よしかわ酒まつり、荒川区との交流
板倉区	宮古島市交流事業

※実施主体が目的を達成し解散したため未実施となった。

地域自治区名	未実施となった事業
大潟区	農林水産業フェスティバル夢大地おおがた

#### ○目標達成状況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、これまで中止していた多くの事業について、感染症防止対策を講じた上で、事業内容の変更や見直しなど、従来の実施内容を工夫しながら、地域の個性をいかして開催することができた。

#### ■軽便鉄道機材等保管・維持管理費 434

##### ○実施内容、これまでの経過等

- ・市が所有する軽便鉄道車両等機材及び民間会社から借り上げた蒸気機関車コッペル号と機関庫等の保管・管理を行った。
- ・地元組織が行うこれらの機材や施設の公開イベントについて、市ホームページを活用した住民への周知を行うことで支援した。

##### <公開イベント>

軽便車両一般公開 1,999人

(5月5日(木・祝)、6月19日(日)、7月17日(日)、10月15日(土)、16日(日))

##### <視察・見学>

保育園、鉄道愛好家グループなど18団体 529人

##### <参考> 市所有の軽便鉄道車両(8両)

ホジ3	ディーゼル気動車	ワ7	有蓋貨車
DC92	ディーゼル機関車	ワ14	有蓋貨車
ハ6	客車	ト5	無蓋貨車
ニフ1	貨物客車	ト6	無蓋貨車

※その他にターンテーブル等を所有

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課・共生まちづくり課)
事業名	地域振興事業		

■地域振興事業事務執行費 7,955

○実施内容、これまでの経過等

＜各総合事務所所管施設緊急修繕＞

総合事務所の所管区域において、市民からの要望や施設・設備の修繕のうち緊急性のある事案について、総合事務所長の判断により迅速に対応した。

総合事務所名	件数	決算額	内容
安塚区	4	899	真萩平地区集落開発センタースロープ手摺設置修繕(120)、中川地域生涯学習センター国旗掲揚塔撤去工事(477)、消防用施設用地内転落防止柵修繕(39)、伏野地域生涯学習センター避難階段手摺修繕(263)
大島区	1	273	大島村音楽村宣言看板撤去
牧区	3	858	多目的駐車場乗入れアスファルト沈下及び側溝破損修繕(198)、多目的駐車場横断側溝グレーチング等修繕(363)、旧沖見支所跡地敷地内桜枝落とし及び杉等伐採(297)
大湊区	3	607	大湊地区公民館トイレ壁面タイル修繕(225)、大湊地区公民館避難誘導灯修繕(44)、小型ハンドロータリー除雪機修繕(338)
頸城区	2	733	大池いこいの森第3キャンプ場前駐車場修繕(570)、大池いこいの森遊歩道内木道修繕(163)
吉川区	1	614	吉川地区公民館竹直分館自動火災報知設備修繕
中郷区	4	753	消雪パイプノズル修繕(60)、消雪パイプ漏水修繕(506)、松ヶ峯温泉旧建屋周辺整地工事等(187)
板倉区	5	767	板倉保養センター敷地内遊歩道修繕(112)、板倉北部スポーツセンター汚水排水管修繕(50)、筒方地区地域資源加工施設防火壁修繕(22)、筒方地区地域資源加工施設止水栓設置等修繕(88)、緑ヶ丘公園低木伐採等処理委託(495)
清里区	1	880	上越清里星のふるさと館自動火災報知設備受信機交換修繕
三和区	2	701	三和地区公民館音響設備修繕(517)、三和中学校他駐車場の外灯(防犯灯)修繕(184)
名立区	3	536	総合事務所観測所積雪計等撤去設置修繕(159)、丹蔵川転落防止柵の修繕(109)、森地区転落防止柵の修繕及び撤去(268)
合計	29	7,621	

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課・共生まちづくり課)
事業名	地域振興事業		

■コミュニティ助成事業 28,000

○令和4年度目標

一般財団法人自治総合センターの事業を活用し、団体を支援することで、コミュニティ活動の促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・一般コミュニティ助成事業  
コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に対して助成する。
- ・コミュニティセンター助成事業  
コミュニティ活動の推進に必要な集会施設の建設に対して助成する。

<令和4年度採択実績>

助成事業	団体名	地域自治区名	事業内容	助成額(千円)
一般コミュニティ助成事業	下池部町内会	津有区	除雪機の整備	2,500
	板山町内会	大島区	除雪機の整備	2,500
	下牧町内会	柿崎区	祭り用品の整備	2,000
	稲古町内会	吉川区	除雪機の整備	2,500
	下長嶺町内会	板倉区	除雪機の整備	2,400
	棚田町内会	清里区	除雪機の整備	2,500
小計				14,400
コミュニティセンター助成事業	大道福田町内会	新道区	集会施設の建設	13,600
小計				13,600
合計				28,000

○目標達成状況

一般財団法人自治総合センターにおいて補助採択された全ての事業について補助金を交付し、団体を支援することができた。

【事業の成果】

- ・総合事務所管内地域振興事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の事業は中止となったものの、従来の実施内容を工夫しながら、住民が主体となって事業が行われ、住民相互での交流の促進が図られた。
- ・軽便鉄道機材等の活用では、軽便車両一般公開が実施され令和3年度比1,666人増の合計1,999人の来場があったほか、視察・見学では529人となるなど、関心の高さがうかがえ、来場者との交流促進や、郷土の歴史・文化のPRなどによる地域の活性化を図ることができた。
- ・町内会や住民組織が活動する上で必要な施設や設備の整備等を支援したことにより、地域コミュニティの活性化を図る取組につなげることができた。

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域 振興課・共生まちづくり課)
事業名	地域振興事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・総合事務所管内地域振興事業について、主催団体の担い手不足等もある中、住民主体の活動が継続されるよう、各事業の情報共有等を図りながら支援していく。

**【執行残額について】**

事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響に伴い出席予定の会議の中止等による諸会議懇親負担金等の残 849

入札差金：備品修繕料 6

その他：修繕料、名立まつり補助金（名立区）、なかごう夏まつり補助金（中郷区）、地域資源活用等推進事業補助金（柿崎区）、うらがわらまつり補助金（浦川原区）等が当初見込みを下回ったことによる残 4,125

(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	自治推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,742	9,058					9,058
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	684				684	

## 【目的】

地域における自治・まちづくり活動を支援し、地域の課題解決力の向上を図ることにより、市民主体のまちづくりを推進する。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■まちづくりセンター管理費 8,124

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・地域協議会に関する業務等を担うまちづくりセンター(3か所)が機能を発揮できるよう、適切に維持管理を行った。
- ・令和5年度から南部まちづくりセンターが雁木通りプラザで業務を行うことに伴い、移転作業を行った。

## ■地域活動フォーラム開催事業 77

## ○令和4年度目標

市民の地域活動に対する関心を高め、身近な地域の課題解決に向けて具体的な活動を始める機運を醸成する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・開催日：3月20日(月)
- ・会場：浦川原コミュニティプラザ 4階 市民活動室4、5
- ・参加者：16人
- ・内容：特定非営利活動法人 a i s a (あいさ) から講師を迎え、まちづくりの人材育成をテーマに講演を行ったほか、参加者が抱える人材育成や地域活動の困りごと等について、講師から助言をいただいた。

## ○目標達成状況

地域団体等が抱えている課題「まちづくりの人材育成」をテーマとし、講師自身の体験などの具体的な事例を踏まえて、「若者の掘り起こし」や「外から若者を呼び寄せるには」などの考え方について学ぶことで、課題解決に向けて具体的な活動を始める機運を醸成することができた。

決算書 (P 158～P 159)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和 4 年度所管は自治・地域振興課)
事業名	自治推進事業		

■自治推進事業 710

○令和 4 年度目標

地域自治の推進において着手すべき課題を整理し、新たな仕組みの検討を進める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域自治区の事務所等の職員が地域と話し合い、地域の特徴や魅力をいかして地域の活力を高める取組の実現に向け、有意な知見等を習得するための職員研修を実施した。
- ・地域の課題解決と活力向上を図るための仕組みとして「地域独自の予算」の制度設計を行い、令和 5 年度からの導入につなげた。
- ・他の自治体の事例調査を行うとともに、地域協議会や住民組織等の地域の活動団体へのヒアリングに向けた準備を行った。

○目標達成状況

- ・地域の実情に合った取組を更に実現していくための予算の仕組みを検討し「地域独自の予算」として制度化するとともに、運用を開始した。
- ・他の自治体の事例調査やヒアリングに向けた準備等を通じて、地域自治の推進に向けた今後の方策を検討した。

■自治基本条例関係費 147

○令和 4 年度目標

社会経済情勢の変化に照らし、必要な見直しを行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・これまでの見直しで確認してきた自治基本条例の本質を踏まえた上で、条例第 44 条の規定に基づき「社会経済情勢の変化」を分析し、その結果を条例の各条項に照らして改正の必要性を検証した。
- ・検証に当たっては、地域活動に取り組んでいる市民や有識者、公募に応じた市民を構成員とする「上越市自治基本条例検証委員会」を設置し、議論を行った。

[検証委員会の開催経過]

回	時期	備考
第 1 回	令和 4 年 11 月 24 日	検証報告書（素案）に係る意見を聴取
第 2 回	令和 4 年 12 月 26 日	
第 3 回	令和 5 年 1 月 18 日	

- ・検証を行った結果、いずれの関係条項についても、規定を変更する必要性はないものと結論付けた。また、検証報告書を取りまとめ、木田庁舎、総合事務所及び出張所のほか、市ホームページで公表した。

○目標達成状況

条例に基づき、定期的な見直しを完了した。

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	自治推進事業		

#### 【事業の成果】

- ・まちづくりセンターについて、南部まちづくりセンターの移転も含め、適切な維持管理を通じて、事務を行う環境を継続的に確保することができた。
- ・地域活動フォーラムについて、市民の受講意欲を喚起するため、令和3年度に引き続き、地元住民が参加しやすい地域で開催し、実際の学びにつなげることができた。
- ・参加者からは、「若い人の考え方や接し方について参考になった」、「何かできる、やっていけそうという気持ちになった」など、若者を地域の活動に取り込むための前向きな回答が見られた。
- ・「地域独自の予算」の運用を開始することにより、令和5年度予算に所要の経費を計上した上で、地域の実情に沿った取組の支援につなげた。
- ・自治基本条例関係費について、条例に定める規定の趣旨に基づき、社会経済情勢の変化に応じて条例改正の可否を検討した。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域活動フォーラムは、市民に地域活動への参加や参画を促す意識啓発の場であることから、団体や市民等の意識の変化に結び付きやすい内容にするとともに、広い世代から多くの参加が得られるよう引き続き工夫していく。
- ・地域自治推進プロジェクトの下、地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化に向けて、地域へのヒアリングや意見交換を通じた課題の深掘りを行うとともに、地域自治の理想的な姿の考察を行いながら、必要な取組を検討していく。

#### 【執行残額について】

その他：会計年度任用職員の報酬等が当初見込みを下回ったことによる残 684



(単位：千円)

決算書 (P158～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	中山間地域振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
88,320	71,295	2,345				68,950
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,025				17,025	

## 【目的】

中山間地域における集落の暮らしを守り、さらには集落の活力の維持・向上に向け、集落の実情に応じた支援を行う。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

- ・住民が主体となった集落の将来像の実現や課題解決に向けた話し合いを促し、話し合いにより具体化された取組を継続的に支援する。
- ・集落外の人材等を活用し集落行事や共同作業が実施できるよう支援する。
- ・地域の支え合いを通じて冬期間の安全・安心な暮らしを確保する。また、災害救助法適用時においては、総合事務所の判断で緊急避難的に除排雪支援を行い、住民の生命、財産を守る。
- ・国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、清里区の農業法人等が設立する労働者派遣事業を行う組合に対して支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 地域集落支援事業

- ・集落づくり推進員の配置 24,249

集落づくり推進員が巡回等を通じて把握した集落の実態を整理し、関係部署等と課題を共有するとともに、住民自らが集落の将来を考える話し合いを促すなど、集落が抱える様々な課題の解決に向けて支援した。

配置している区：中山間地域振興基本条例で規定する地域

(金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区)

配置人数：9人

巡回対象集落数：191集落(令和4年度)

決算書 (P158～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	中山間地域振興事業		

・ふるさと支え合い等推進事業補助金 250

集落等の維持・活性化について住民自ら話し合い、集落出身者等と連携し、地域の魅力を発信する活動等に取り組む集落を支援した。

地域 自治区名	集落名等	事業名	事業内容	事業実施の効果
板倉区	菰立町内会	飯喰沢大名杜と石神像の保全活動	集落出身者と町内住民が連携し、飯喰沢大名杜と石神像の保全活動の促進のため、観光・案内看板を設置し地域の秋祭りにて看板のお披露目会を開催した。	町内住民と集落出身者の連帯感が生まれるとともに、飯喰沢大名杜と石神像の保全活動の促進につながった。



飯喰沢大名杜と石神像の保全活動（板倉区）

・特定地域づくり事業協同組合設立支援補助金 1,500

清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う「星の清里協同組合」に対して、施設の改装費や設備の導入費など組合の設立に要する経費の一部を支援した。

・特定地域づくり事業協同組合事業補助金 4,691

清里区の農業法人等が設立した「星の清里協同組合」の運営を支援するため、派遣職員人件費及び事業協同組合の事務局運営に要する経費の一部を支援した。



田植え作業を行う派遣職員



星の清里協同組合の総会

決算書 (P158～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	中山間地域振興事業		

(2) 地域おこし協力隊の配置 40,383

総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、市内9地区で中山間地域集落の活性化に取り組む人材を配置し、地域の住民とともに様々な活動を展開した。

No.	配置先	主な活動内容	配置数
1	安塚区細野集落	・交流宿泊施設「六夜山荘」の運営支援等	1人
2	柿崎区水野・下牧・平沢集落	・棚田の維持管理、農産物の加工技術習得 ・移住促進等	1人
3	柿崎区松留・上中山・猿毛集落	・棚田の維持管理、農産物の加工技術習得等	1人
4	清里区櫛池地区	・集落イベントの運営補助 ・特定地域づくり事業協同組合の設立支援等	1人
5	吉川区川谷地区	・棚田の維持管理、伝統行事等の情報発信、 鳥獣被害の防止等	2人
6	牧区棚広集落	・棚田の維持管理、特産品開発、農産物の販路 開拓等	1人
7	柿崎区東横山集落	・農業支援、特産品開発等	1人
8	板倉区寺野地区	・観光スポット・地域イベントの支援等	1人
9	中郷区岡沢地区	・雪郷プロジェクトの支援、集落支援等	1人

(3) 中山間地域支え隊事業 61

集落の行事や課題等に対応する人材が不足している中山間地域を市全体で支えるため、企業や団体等からボランティア協力していただく中山間地域支え隊（令和4年度末で市内の28の企業・団体、個人で11名が登録）を組織し、集落からの協力要請に応じて、行事や課題対応などに合計53回、延べ84団体・232人から参加いただいた。



柿崎区東横山  
電気柵設置作業



名立区不動  
「灯の回廊」雪灯ろう等作製作業

決算書 (P158～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	中山間地域振興事業		

(4) 地域支え合い体制づくり事業補助金 0

中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における除雪等に必要な労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う除雪要支援者を対象とした除雪等ボランティア派遣事業を支援する補助事業を周知したが、活用希望はなかった。

(5) 過疎対策への取組 161

新潟県過疎地域市町村協議会を通じて、過疎地域の活性化などに関する国への要望活動や情報収集を行った。

○目標達成状況

- ・集落づくり推進員の集落巡回や地域おこし協力隊と集落との直接的な関わり、ふるさと支え合い等推進事業、特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援といった取組により、中山間地域の課題解決や活性化等に寄与した。
- ・中山間地域支え隊事業により、集落行事や共同作業の実施が困難な集落に対し、232人のボランティアを派遣して支援することができた。

【事業の成果】

集落づくり推進員や地域おこし協力隊の配置、中山間地域支え隊事業の実施などにより、集落が抱える様々な課題の解決をその都度支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域おこし協力隊の配置に当たっては、地域が隊員に求める役割と隊員が望む活動とのミスマッチを防ぐとともに、隊員の活動が円滑に進み、任期終了後の定住につながるよう、サポート体制の構築に向けた支援を行っていく。

【執行残額について】

その他：地域おこし協力隊の採用時期の変更等による報酬等の残 17,025

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	移住定住対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,429	24,131		828		2,000 (譲入金)	21,303
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	8,298		974	2	7,322	

**【目的】**

地域に新たな活力を生み出す人材の当市への流入と定着を図るため、移住を促進する。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和4年度目標

- ・移住定住対策事業を活用した移住者数を43組95人以上とする。
- ・市内地域の魅力を発信するため、移住者の受入れに意欲のある地域や、移住によって自己の夢や目標が実現し、いきいきと活動している人を掘り起こす。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・移住・定住コンシェルジュの配置 2,109  
SNS等を活用した情報発信、庁内関係課や関係機関等と連携した相談対応や移住イベントへの出展等のほか、市の支援施策の充実に向け移住サポート団体との意見交換などを行った。  
<参考>

- ・市内の移住サポート団体
 

[諏訪区]	移住促進諏訪の会
[谷浜・桑取地区]	かみえちご山里ファン倶楽部
[安塚区]	移住者まるごと支援会
[大島区・吉川区]	上越やまざと暮らし応援団
[柿崎区]	柿崎を食べる会

- ・上越市ふるさと暮らしセミナーの開催 246

移住検討者向けのセミナーをオンラインで2回開催し、子育ての環境や暮らしの様子のほか、移住地の探し方などを参加者に直接提供するとともに、希望者を対象に個別相談を行った。

<参考>

- ・開催状況

開催日	参加者数	テーマ
7月9日(土)	2人	ファミリー移住×上越暮らし
2月8日(水)	6人	趣味から探した私の移住地 大自然を楽しもう!

決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	移住定住対策事業		

- ・他団体主催の移住関連セミナー等への参加 665  
新潟県の魅力発信や移住促進を目的としたセミナー等に4回、移住・交流推進機構等が主催する移住イベントに2回参加したほか、農業に関心のある方を対象とした新・農業人フェアに関係課と連携して2回参加し、移住や新規就農を検討する人に当市をPRするとともに相談対応を行った。
- ・移住体験ツアーの実施 248  
当市への移住のきっかけづくりとするため、移住検討者の要望に応じたオーダーメイド型の移住体験ツアー実施に向け募集を行い、申込みのあった6組10人を受け入れ、町内会や先輩移住者等と交流や市内の案内を行った。
- ・ふるさとワーキングホリデーの実施 0  
新型コロナウイルス感染の影響から、受入れに協力を示す企業がなかったことから、事業実施には至らなかった。
- ・移住定住応援家賃補助金 1,942  
当市への移住を後押しするため、市外から移住し市内に主たる事務所を設けた個人事業主等、及び市外から移住した就労者に対し、賃貸住宅の家賃の一部を支援した。

	交付者数 (人)	交付対象月数 (月)	交付額	1件当たり交付上 限額(月額)
個人事業主等	11	65	1,162	20
就労者	13	78	780	10
計	24	143	1,942	—

- ・移住定住応援住宅取得費補助金 15,500  
当市への移住を後押しするため、市外から上越市に移住し市内で住宅を取得した人に対し、住宅取得費の一部を支援した。

	交付者数 (人)	交付額	1件当たり交付額
新築	25	10,000	400
建売住宅購入	3	1,200	400
中古住宅購入	7	1,400	200
子育て加算	(24)	2,400	100
中山間地域加算	(5)	500	100
計	35	15,500	—

※子育て加算と中山間地域加算の交付者数については、新築や建売住宅購入、中古住宅購入を行った交付者全体の内訳を示すため、( ) で表示している。

- ・情報発信 1,421  
市や県等のホームページやSNSを活用し、四季折々の豊かな自然や暮らしの様子、移住を検討する上で必要な支援制度等の情報を継続的に発信したほか、市主催の移住セミナーや他団体が実施する移住関連セミナーにおいて当市のPRを行った。

決算書 (P 160～P 161)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	多文化共生課 (令和 4 年度所管は自治・地域振興課)
事業名	移住定住対策事業		

- ・移住・定住・交流推進支援事業補助金 2,000

特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部が実施する体験活動事業が、一般財団法人地域活性化センターの助成事業に採択されたことから、市を通して移住定住対策事業に係る補助金を交付した。当該事業では棚田学校やワラ細工講座等が行われ、延べ 265 人が参加し、技術の伝承や地域住民と参加者との交流拡大につなげることができた。

#### ○目標達成状況

- ・移住定住対策事業を活用した移住者数は 188 組 361 人となり、目標を上回った。
- ・移住者の受入れを希望する町内会として、新たに 9 町内会を追加し、市ホームページ等で紹介した。
- ・当市へ移住後、いきいきと活動している人の活動や暮らしの様子を市ホームページや市・県が開催した移住セミナーを通じて紹介し、移住候補地としての上越市を P R した。

#### 【事業の成果】

全国的な地方移住の関心の高まりの中、移住支援施策が広く周知されたことにより、相談件数が大幅に増加し、多くの移住検討者となつたつながりを創出することができた。

<参考>

- ・相談件数

(単位：件)

年度	相談対応	相談内容						
		不動産	就職	支援制度	地域情報	体験・イベント	その他	
令和 2 年度	82	120	24	30	23	6	2	35
令和 3 年度	230	356	27	44	194	6	15	70
令和 4 年度	493	685	37	59	429	26	40	94

※相談対応 1 件につき複数の相談内容があった場合はそれぞれの項目で計上しているため、相談対応件数と相談内容件数は一致しない。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・相談件数は倍増しているものの、当市への転入の流れを強く実感できる状況には至っていない。当市が移住先として選ばれるよう、関係する部局や団体と連携し、地域の魅力等の発信や移住体験等による交流促進、相談対応の取組を一層推進していく。
- ・移住相談の大半が支援制度に関する内容であることから、支援制度等の情報提供や丁寧な相談対応に努めるとともに、移住者への聞き取り等を通じて定住に向け必要な支援を行っていく。

#### 【執行残額について】

事業未実施：ふるさとワーキングホリデー滞在費補助金、参加者受入委託料等の残 974

入札差金：印刷製本費、広告料 2

その他：移住定住応援住宅取得費補助金、移住定住応援家賃補助金等が当初見込みを下回ったことによる残 7,322

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	地域活動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
149,585	146,123			40,000		106,123
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,462				3,462	

## 【目的】

地域住民の発意による取組を実現し、地域の課題解決や活力向上を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和4年度目標

地域における課題解決に向けた取組を支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

地域活動支援事業の審査等を行う意向がある地域協議会(19区)は、令和5年度予算を見据えた自主的審議を行うことを前提に引き続き審査等を行い、それ以外の地域協議会(9区)は、市が審査を行った。

## &lt;各区の提案・採択等の状況&gt;

地域 自治区名	提案 件数 (件)	採択 件数 (件)	補助 実績額	(参考) 配分額	地域 自治区名	提案 件数 (件)	採択 件数 (件)	補助 実績額	(参考) 配分額
高田区	24	24	10,599	12,400	安塚区	8	8	5,100	5,100
新道区	5	5	2,379	7,100	浦川原区	6	6	4,447	5,400
金谷区	14	14	4,139	8,500	大島区	4	4	3,806	4,900
春日区	23	23	9,854	10,500	牧区	8	8	4,319	5,000
諏訪区	5	5	3,699	4,800	柿崎区	10	10	5,675	7,100
津有区	8	8	5,510	5,900	大潟区	6	6	3,605	7,100
三郷区	9	9	3,320	4,900	頸城区	9	7	7,055	7,200
和田区	11	11	5,331	6,200	吉川区	10	8	5,013	5,600
高士区	8	8	4,889	4,900	中郷区	7	7	5,364	5,500
直江津区	13	12	6,561	9,700	板倉区	11	10	5,246	6,400
有田区	8	8	8,074	8,900	清里区	9	9	5,200	5,200
八千浦区	7	7	5,471	5,600	三和区	13	12	5,670	6,000
保倉区	7	7	5,100	5,100	名立区	8	8	4,074	5,200
北諏訪区	9	9	2,168	4,900	合計	266	259	146,123	180,000
谷浜・桑取区	6	6	4,455	4,900					



決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	地域活動支援事業		

○目標達成状況

地域の課題解決と活力向上を図るための仕組みである「地域独自の予算」を令和5年度から実施するまでの経過措置として、地域の課題解決に向けた取組を支援した。

**【事業の成果】**

提案件数は、コロナ禍かつ経過措置のため募集回数を各区1回としたことにより、令和3年度比79件減の266件であったが、このうち259件を採択したことによって、地域の課題解決や活力向上に向けた自発的・主体的な取組の実現に寄与することができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

地域活動支援事業については、地域の団体の活動に対する補助であり受け身の性格が強いこと、地域協議会から同事業の審査等に時間を要することで自主的審議に集中できないといった意見があったこと等を踏まえ、令和4年度末をもって廃止した。

**【執行残額について】**

その他：採択実績等に伴う地域活動支援事業費補助金の残 3,462

決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	地域活動支援事業		

### 【地域活動支援事業の総括(実施状況など)】

<これまでの実施状況>

・件数及び金額

年 度	提案件数 (件)	提案額 (千円)	採択件数 (件)	採択額 (千円)	実施件数 (件)	決算額 (千円)
平成22年度	403	274,616	262	154,434	260	150,930
平成23年度	349	229,897	311	185,910	311	181,434
平成24年度	411	263,099	359	193,412	359	189,326
平成25年度	358	213,546	327	178,449	327	176,685
平成26年度	337	207,440	310	177,789	310	176,358
平成27年度	388	233,094	344	173,732	344	172,475
平成28年度	380	229,668	331	177,482	331	174,919
平成29年度	382	205,492	359	176,892	358	175,063
平成30年度	380	206,556	347	174,994	346	171,868
令和元年度	380	207,447	351	172,532	348	168,138
令和2年度	320	183,781	311	169,292	298	159,897
令和3年度	345	195,847	314	162,281	309	152,670
令和4年度	266	164,727	259	150,422	259	146,123
合 計	4,699	2,815,210	4,185	2,247,621	4,160	2,195,886

※平成25年度までは市が行う事業を除いた件数、金額

※実施件数は、採択後に辞退した事業等を除いた件数

・団体数

区 分	提案団体数 (団体)	備 考
地区別団体	355	地区振興会等
町内会	289	町内会(単独)
NPO法人	33	NPO法人
各種分野別の活動団体	672	まちづくり活動団体等
その他	29	
計	1,378	

※重複なし

・分野別件数

分 野	採択件数(件)	分 野	採択件数(件)
健康・福祉の向上	328	子どもの健全育成	517
文化・スポーツ振興	1,070	観光振興	260
まちづくりの推進	971	地域活動の拠点整備	92
環境保全・景観形成	436	その他	55
地域の安全・安心	456	合 計	4,185

決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	地域政策課 (令和4年度所管は自治・地域振興課)
事業名	地域活動支援事業		

<総括>

- 地域活動支援事業は、地域の課題解決や活力向上を図ることを目的に平成22年度から令和4年度まで実施し、これまで4,699件(年平均361件)の提案があった。
- 提案団体数は1,378団体あり、地域住民の発意による取組の実現に向けて、必要な支援を行ってきた。
- 活動内容をみると、高齢者の買い物などの外出を支援する事業や、歴史ある街の景観を保全する事業、子どもたちが地域の自然に触れ合い学ぶ事業や、駅を核とした街なか回遊により地域活性化を図る事業などがあり、多くの団体による多様な取組が生まれ、地域の維持、振興に寄与したと考えられる。
- 一方で、制度を運用してきた中で、以下のような課題もあったと認識している。
  - ・地域協議会が審査に相当の時間を要し、自主的審議に集中することができなかった点
  - ・補助金として執行する性格上、市の各取組への関わりが受け身となり、市と提案団体との連携した取組に至るケースが多くなかった点
  - ・各地域協議会の審査基準を尊重しつつも、地域によって採択される事業に偏りがあった点
  - ・一部の区においては、事業による直接的な受益が団体の構成員等に限定されるような備品等の購入等が対象経費とされていた点
  - ・実質的に経費の全額を補助するケースが多く、提案団体の自主・自立的な運営を促すことが難しかった点
- なお、地域独自の予算は、こうした運用上の課題を踏まえながら制度設計を行ったものである。

(単位：千円)

決算書 (P160～P163)	2款1項29目 鉄道駅舎等管理費	所管課等	交通政策課
事業名	鉄道駅舎等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,758	39,571			29,700	364 (財源収入、譲収入)	9,507
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	187		79		108	

## 【目的】

市が所有するほくほく線及び信越本線の駅待合所等関連施設の適切な維持管理等を通じ、鉄道利用者の安全確保及び利便性向上を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

駅待合所等関連施設の清掃、周辺の草刈り及び修繕等の維持管理を行った。

路線名	区名	駅名	決算額	主な経費
ほくほく線	浦川原区	うらがわら駅 虫川大杉駅	3,804	電気料金 779 営繕修繕料 463 (虫川大杉駅前公園ベンチ修繕等) 施設管理委託料 2,404
	大島区	ほくほく大島駅	31,423	電気料金 814 施設管理委託料 773 昇降機改修工事 29,700
	頸城区	くびき駅 大池いこいの森駅	3,706	電気料金 357 営繕修繕料 2,319 (大池いこいの森駅北面・西面外壁 解体、内部補修等) 施設管理委託料 891
信越本線	大潟区	犀潟駅 土底浜駅	638	報償金 208 営繕修繕料 100 (犀潟駅駐輪場付近陥没箇所修繕等) 施設管理委託料 177

決算書 (P160～P163)	2款1項29目 鉄道駅舎等管理費	所管課等	交通政策課
事業名	鉄道駅舎等管理運営費		

**【事業の成果】**

施設の安全性及び利便性を確保し、快適に鉄道を利用していただくことができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

平成9年に開業したほくほく線は、駅待合所等の老朽化が進んできていることから、引き続き、適切に維持管理を行うとともに、計画的に設備更新・修繕を進めていく。

**【執行残額について】**

事業未実施：当初見込んでいたほくほく大島駅の屋上などの除雪作業を行わなかったことによる  
委託料や報酬等の残 79

その他：電気料金等が当初見込みを下回ったことによる残 108

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	2款5項1目 統計調査総務費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	統計調査総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,933	2,637		245			2,392
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	296					296

### 【目的】

誰もが必要な統計情報が得られる環境を整備する。

### 令和4年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

#### ○令和4年度目標

統計要覧を発行するとともに、市民等の利用者に分かりやすく、かつ利用しやすい最新の各種統計情報を提供する。

#### ○実施内容、これまでの経過等

- ・市の人口、経済、社会等の幅広い分野の最新データを収集し、令和5年版上越市統計要覧及び主要データのグラフを集約した概要版を発行し、市ホームページでも公表した。
- ・国が公表した調査結果のうち、市に関するデータをホームページに適時掲載した。

#### ○目標達成状況

統計要覧及び概要版を計画どおり発行したほか、最新の統計情報をホームページ上に掲載し、市民等に対して、分かりやすく、かつ適時に提供することができた。

### 【事業の成果】

最新の各種統計調査結果を統計要覧やホームページに掲載することで、利用者が必要な情報を入力、活用できる環境を整えることができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も各種統計調査を適切に実施し、適時にデータを提供していく。

### 【執行残額について】

その他：会計年度任用職員の報酬、期末手当等が当初見込みを下回ったことによる残ほか 296

(単位：千円)

決算書 (P172～P175)	2款5項2目 統計調査費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	学校基本調査費ほか		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,268	3,724		3,724			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	544				544	

## 【目的】

- 各種統計調査等：各種統計調査を実施し、社会情勢等を把握するための基礎資料を得る。
- 統計調査員確保対策事業：各種統計調査を円滑に行うため登録統計調査員を確保するとともに、調査員の資質向上を図る。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■各種統計調査等

## ○令和4年度目標

就業構造基本調査を始めとした各種統計調査事務を適正な時期に適切な手順で正確に実施する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## ・各種統計調査の概要

調査名称	区分	対象	概要
学校基本調査	調査実施	幼稚園、小学校、中学校、高等学校等	児童・生徒数や教職員数等の学校に関する調査
経済センサス調査区設定	事前準備	—	経済センサスの調査区の修正
就業構造基本調査	調査実施	795世帯(15世帯×53調査区)	就業及び不就業の実態に関する調査
住宅土地統計調査単位区設定	事前準備	—	住宅・土地統計調査の実施に向けた調査区域の明確化

## ○目標達成状況

各種統計調査を所定の審査手順や作業工程に基づき、円滑に進め、正確に実施することができた。

決算書 (P172～P175)	2款5項2目 統計調査費	所管課等	総合政策課 (令和4年度所管は企画政策課)
事業名	学校基本調査費ほか		

■統計調査員確保対策事業

○令和4年度目標

- ・各種統計調査に必要な調査員数を確保する。
- ・個人情報保護に対する意識の醸成や調査客体に対する接遇マナーの徹底など、調査員の資質向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新規登録者を広報上越や市ホームページで募集したほか、退職する市職員やシルバー人材センターへの案内を行った。
- ・調査前に実施する事務説明会の場において、個人情報の取扱いに関する注意点や、調査の際の接遇マナー等の周知を行った。

○目標達成状況

- ・新規登録者を登録辞退者が上回ったため、全体では減少したものの、調査に必要な人数を確保することができた。
- ・各種統計調査の事務説明会や調査中の指導・助言等を通じて、調査員の資質向上を図ることができた。

<登録統計調査員の状況>

年度	新規登録者数	登録辞退者数	登録調査員数 (年度末時点)
令和3年度	30人	29人	156人
令和4年度	14人	25人	145人
増減	△16人	△4人	△11人

【事業の成果】

- ・各種統計調査について、調査員の確保及び資質向上を図りつつ、国及び県が定めた手順に従い、円滑に実施し、必要とする基礎資料を得ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・登録統計調査員の高齢化等により登録辞退者が毎年一定数いるため、新たな募集方法を講じるなど、新規登録者の確保に努める。
- ・調査員に様々な調査事務を経験してもらうとともに、研修を工夫して行うことで、調査員の資質向上を図る。

【執行残額について】

その他：各統計調査交付金の決定額が予算現額を下回ったことによる残 544



(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	同和対策事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,421	4,028		163			3,865
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	393		194		199	

**【目的】**

第5次人権総合計画に基づき、市職員の人権意識の徹底を図るとともに、市民の差別を許さない人権感覚や差別解消への意識が高まるよう啓発に取り組む。また、同和問題を始めとする様々な人権問題の解消に向け、運動団体の活動を支援し、連携して人権教育と啓発に取り組む。

## 令和4年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ■市民・企業啓発事業 934

## ○令和4年度目標

市民セミナーや企業研修会を実施し、市民及び企業関係者の人権・同和問題に対する関心や理解を深める。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・同和対策等審議会の開催 1回(第5次人権総合計画実施計画の進捗管理の審議)
- ・人権啓発DVDを活用した地域人権懇談会の開催 7回
- ・公正な採用選考に向けた研修会の開催(公正採用選考と人権、外国人雇用と障がい者雇用)
- ・東本町小学校同和教育研修会の開催(人権教育・同和教育の授業公開と講話)
- ・拉致問題巡回写真パネル展の開催(期間:12月16日から翌年1月26日まで、会場:直江津学びの交流館、吉川コミュニティプラザを巡回)

## ○目標達成状況

- ・企業研修会や地域人権懇談会等を実施し、市民及び企業関係者の人権・同和問題に対する理解を深めた。
- ・第3回新潟県人権保育研究集会の実行委員会事務局として開催・運営を行い、市内及び県内の保育関係者の人権・同和問題に対する理解を深めた。

## ■職員啓発事業 294

## ○令和4年度目標

職員研修を通じて組織全体に高い人権意識を浸透させる。

決算書 (P200～P201)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	同和対策事業費		

○実施内容、これまでの経過等

職階別研修を開催するとともに、各種研修会に参加した。

対象職員	会場等	主な内容 (令和4年度)	参加者数	
			令和3年度	令和4年度
新規採用	上越文化会館	人権に関する基本的知識	41人	44人
所属長	上越文化会館	演題：ハラスメントの理解と適切な職場運営に向けて 講師：芝本正明氏（大阪企業人権協議会サポートセンター長）	/	82人
係長級	白山会館	演題：いま、部落問題は～インターネットと部落差別にふれて～ 講師：高橋典男（人権センターながの事務局長）		63人
保育担当等	リージョンプラザ上越	第3回新潟県人権保育研究集会（主催：同実行委員会）	/	55人
人権・同和対策担当等	新潟市ほか	人権担当リーダー研修会（主催：部落解放・人権政策確立要求新潟県実行委員会）ほか	13人	32人

○目標達成状況

新規採用等の職員を対象とした研修を行うとともに、人権団体主催の研修会に人権・同和対策担当などの職員が出席し、人権・同和問題に対する職員の理解を深め、組織全体への人権意識の浸透を図った。

■運動団体支援 2,800

○令和4年度目標

運動団体の活動を支援し、連携して人権教育と啓発に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

運動団体へ補助金を交付し、市職員や教職員、市民が同和問題に対する正しい認識と理解を深める活動の実施や団体の研究集会等への参加を支援した。

○目標達成状況

補助金の交付により運動団体の啓発活動を支援するなど、連携して人権教育と啓発に取り組んだ。

【事業の成果】

市民・企業、職員向けの各種研修会を通して、参加者の人権問題への関心や理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

性的少数者や外国人に対する差別や偏見、インターネットを使用した人権侵害など、近年顕在化している人権問題の解消に向けて、第5次人権総合計画に基づき、人権擁護と市民啓発に取り組んでいく。

決算書 (P200～P201)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	同和対策事業費		

**【執行残額について】**

事業未実施：第3回新潟県人権保育研究集会の上越市開催に伴い、市民セミナー開催を見送ったことによる委託料の残 194

その他：研修会等へのオンライン参加による旅費等の残 199

(単位：千円)

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は産業政策課)
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
80 【43,150】	38					38
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	42				42	

## 【目的】

働く人の個性や価値観に応じたゆとりある働き方や子育てと仕事の両立を可能とするワーク・ライフ・バランスについて、市内企業等に対する意識啓発に取り組み、職場環境の改善につなげる。

## 令和4年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■ワーク・ライフ・バランス推進事業 38

## ○令和4年度目標

女性サポートセンター事業におけるセミナーの延べ参加者数：60人

(実績 元年度：50人、2年度：28人、3年度：33人)

## ○実施内容、これまでの経過等

女性サポートセンター運営事業

事業者や市民に対する意識啓発のためのセミナーを開催した(2回)。

テーマ	「育児・介護休業法の改正について」	「働きやすい職場づくり～部下とのコミュニケーション方法～」
開催日	令和4年8月2日(火)	令和4年12月5日(月)
内容	育児・介護休業法の改正に伴い、令和4年10月からスタートする産後パパ育休制度及び育休の分割取得について学び、ワーク・ライフ・バランスについて考える機会とした。	部下のストレスを予防し軽減するために管理者が知っておくべきコミュニケーション方法を、最近の若手社員の特徴を踏まえながら学び、働きやすい職場環境を作り、心身ともにゆとりある働き方を考える機会とした。
開催方法	オンライン開催(オーレンプラザでの参加も可とした)	オンライン開催
参加人数	20人(15事業所)	18人(14事業所)

決算書 (P 248～P 251)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	多文化共生課 (令和 4 年度所管は産業政策課)
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初、対面での実施を予定していたセミナーについては、会社や自宅のほかオーレンプラザでもオンラインで参加できるよう工夫した。参加者数は延べ 38 人で、目標数を下回ったが、実施した 2 回のセミナーにおいて、それぞれ 15 事業所、14 事業所の総務担当者や管理者のポストにいる人が参加したことで、ワーク・ライフ・バランスの推進の啓発が図られた。

**【事業の成果】**

働く女性を取り巻く職場環境の向上や全ての人働きやすい職場環境の整備のためのセミナーの開催を通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、意識啓発を行うことができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

働く人の個性や価値観に応じて仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図るため、関係機関と連携して事業者や市民の意識啓発に取り組む必要がある。

**【執行残額について】**

その他：実績に基づく報償金等の残 42

(単位：千円)

決算書 (P296～P297)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は観光交流推進課)
事業名	国際友好交流促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
516	88					88
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	428		428			

### 【目的】

海外の姉妹・友好都市との幅広い分野での相互交流により友好親善を促進するとともに、地域社会の活性化に寄与する。

### 令和4年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

#### ○令和4年度目標

韓国・浦項市の浦項市立交響楽団の訪問受入れや中国・大連市旅順口区への訪問を通じ、交流の絆を深める。また、新たな交流の在り方として、オーストラリア・カウラ市とオンライン交流を実施するとともに、令和5年度の友好都市提携20周年記念事業の内容を協議する。

#### ○実施内容、これまでの経過等

市民を対象にオーストラリア・カウラ市とオンライン交流を実施し、カウラ市の概要や両市における交流の歴史について認識を深めた。

#### ○目標達成状況

- ・市民がカウラ市を知る、理解する機会を提供できた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、韓国・浦項市の浦項市立交響楽団の訪問受入れや、中国・大連市旅順口区への訪問を行うことはできなかったが、必要に応じ今後の交流内容について連絡を取り合った。

### 【事業の成果】

コロナ禍においても、オンラインを通じて、カウラ市との交流を図ることができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により直接的な交流ができなかったが、令和5年度からは、入国制限や行動制限措置が緩和されている状況になっていることから、海外の姉妹・友好都市との相互訪問等、交流の目的や意義を改めて整理しながら、市民が主体となる交流を促し、友好関係を発展させていく。

決算書 (P296～P297)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	多文化共生課 (令和4年度所管は観光交流推進課)
事業名	国際友好交流促進事業		

**【執行残額について】**

事業未実施：新型コロナウイルス感染症のため事業中止となったことによる報償費等の残 428